

平成28年度
就職・採用活動に関する調査（大学等）
調査結果【速報版】

平成28年9月
就職問題懇談会
（事務局：文部科学省）

本調査結果（速報版）は、現時点における議論に資するよう作成・公表するものであり、今後、就職問題懇談会による分析・検討、データの更なる精査を経て、最終版を公表することとしている。

調査の概要

(1) 調査の目的

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）から大学等関係団体の総意として経済団体等に対し、要請を行い、意見交換を重ねた結果、平成27年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）された。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保できたという成果が確認された一方で、卒業・修了年度の1学期全期間を通じての学修に支障が生じている実態が伺われるなど、改善を要すると思われる点も確認された。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、議論を重ね、平成28年度卒業・修了予定者については、学生の学業への配慮を十分に行いながら、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなった。

このような背景を踏まえ、就職・採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施した。

(2) 調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

（調査票の郵送、回収、集計は株式会社SHネットにて実施）

(3) 調査実施方法

対象：全国の国公私立大学、短期大学 合計1,125校

方法：調査票の送付

期間：平成28年7月19日（火）～8月10日（水）

※8月1日現在の状況を回答。

(4) 回答率

発送数：1,125件

有効回答件数：1,005件

回答率：89.4%

参考：学校種別の内訳

国立大学	100.0%	公立大学	90.9%	私立大学	90.8%
公立短期大学	82.3%	私立短期大学	83.7%		

(5) 留意点

この「速報版」で「大学」と表記しているところは、特に断りがない限り大学と短期大学の両方を含むものとして使用している。

I. 回答大学の属性

学校種別

調査回答大学数	国立大学	公立大学	私立大学	公立短期大学	私立短期大学
1,005	86	80	552	14	273
100.0%	8.6%	8.0%	54.9%	1.4%	27.2%

大学院設置の有無

調査数	設置している	設置していない
1,005	578	427
100.0%	57.5%	42.5%

設置している学部

調査数	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医科学、歯学、看護学	薬学
1,005	351	415	97	180	73	218	68
—	34.9%	41.3%	9.7%	17.9%	7.3%	21.7%	6.8%

保健(医学、歯学、看護学、薬学以外)	商船	家政	教育	芸術	その他	無回答
175	3	199	365	101	187	1
17.4%	0.3%	19.8%	36.3%	10.0%	18.6%	0.1%

※次頁以降の集計では、「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を設置している大学を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「医学、歯学、看護学」、「薬学」、「保健（医学、歯学、看護学、薬学以外）」、「商船」、を設置している大学を「理系」としている。

地域

調査数	北海道・東北	関東(東京以外)	東京	中部	近畿	中国・四国	九州
1,005	112	157	166	176	190	96	108
100.0%	11.1%	15.6%	16.5%	17.5%	18.9%	9.6%	10.7%

本年度の卒業対象学生数

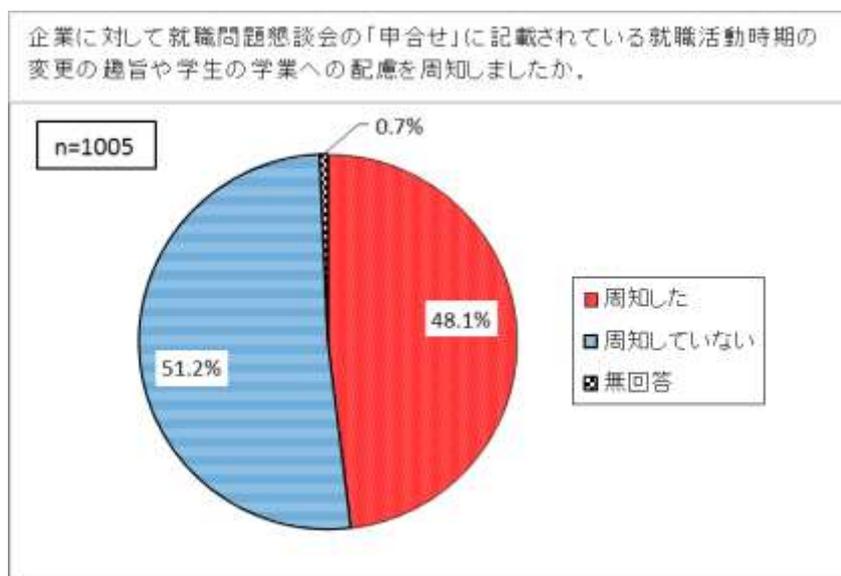
調査数	100名未満	100以上 500名未満	500名以上 1,000名未満	1,000名以上 2,000名未満	2,000名 以上 3,000名 未満	3,000名 以上 4,000名 未満	4,000名 以上 5,000名 未満	5,000名以上	無回答
1,005	139	512	124	125	52	14	12	25	2
100.0%	13.8%	50.9%	12.3%	12.4%	5.2%	1.4%	1.2%	2.5%	0.2%

Ⅱ. 就職・採用活動時期の変更に関する大学の取組について

【企業に対する「申合せ」の周知状況について】

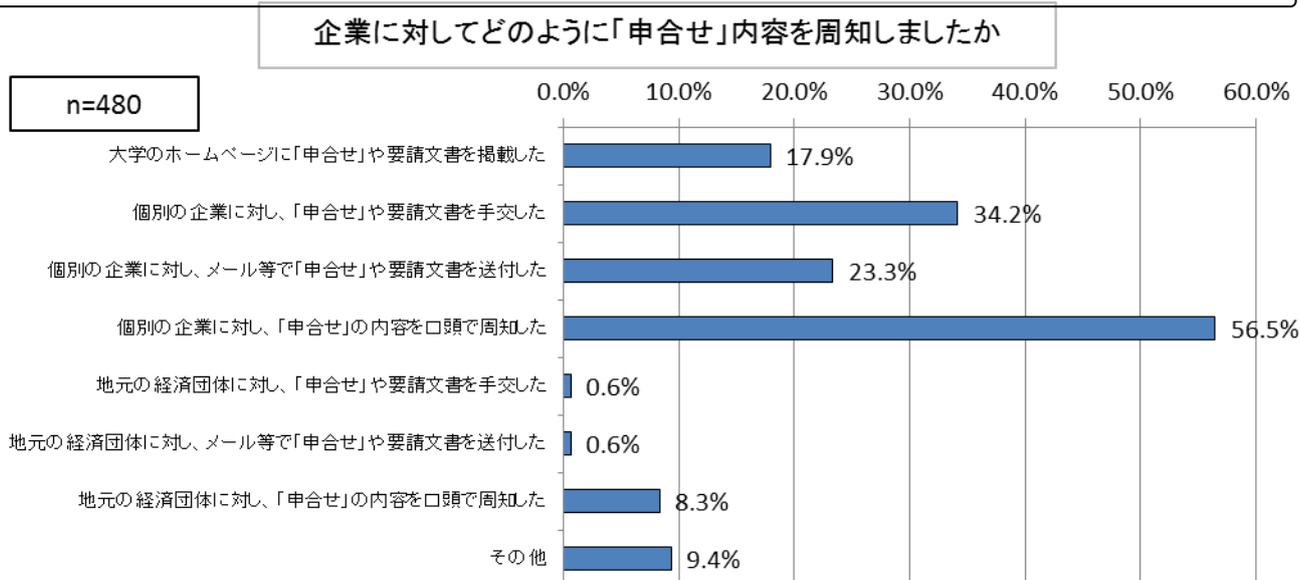
< (1) 企業に対する「申合せ」の周知状況 >

○企業に対して、就職問題懇談会の「申合せ」に記載されている就職活動時期変更の趣旨や学生の学業への配慮を周知したか尋ねたところ、「周知した」と回答した大学は48.1%、「周知していない」と回答した大学は51.2%であった。



< (2) 企業への「申合せ」の周知方法 >

○申合せを「周知した」と回答した大学（483 大学）に対し、どのような方法で企業に対し周知したのか尋ねたところ、「個別の企業に対し、「申合せ」の内容を口頭で周知した」と回答した大学が56.5%と最も多く、続いて「個別の企業に対し、「申合せ」や要請文書を手交した」（34.2%）、「個別の企業に対し、メール等で「申合せ」や要請文書を手交した」（23.3%）であった。

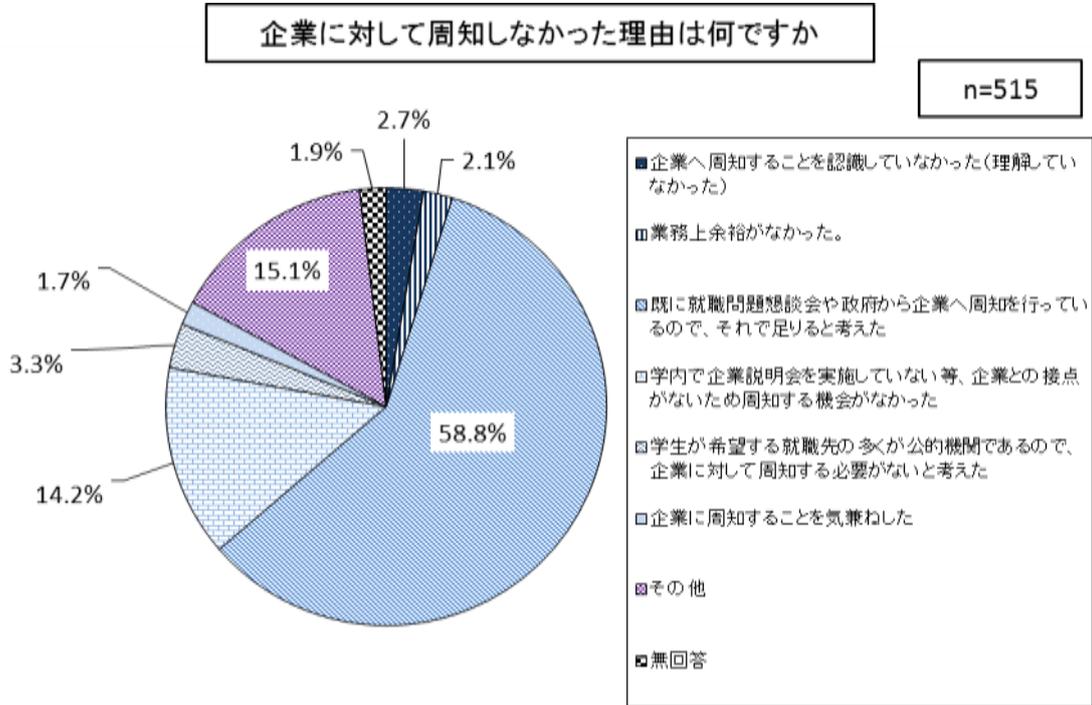


※「当てはまるもの」を全て選択

※対象 483 校から無回答 3 校を除外して集計

< (3) 企業に対して周知しなかった理由 >

○申合せを「周知していない」と回答した大学（515 大学）において、周知しなかった理由を尋ねたところ、「既に就職問題懇談会や政府から企業へ周知を行っているので、それで足りると考えた」と回答した大学が58.8%と最も多く、続いて「その他」（15.1%）、「学内で企業説明会を実施していない等、企業との接点がないため周知する機会がなかった」（14.2%）であった。



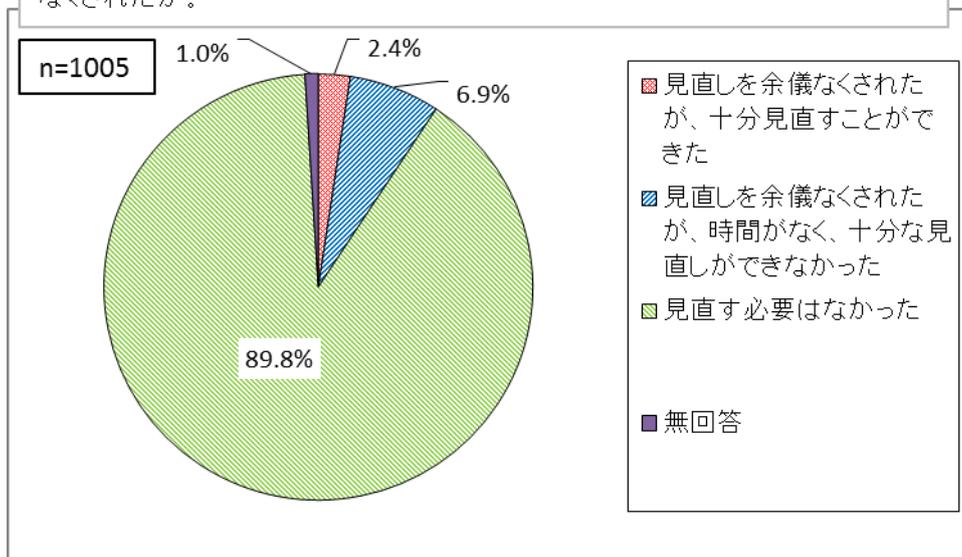
【時期変更に伴う大学の取組について】

< (1) 時期変更に伴う学事日程の見直しについて >

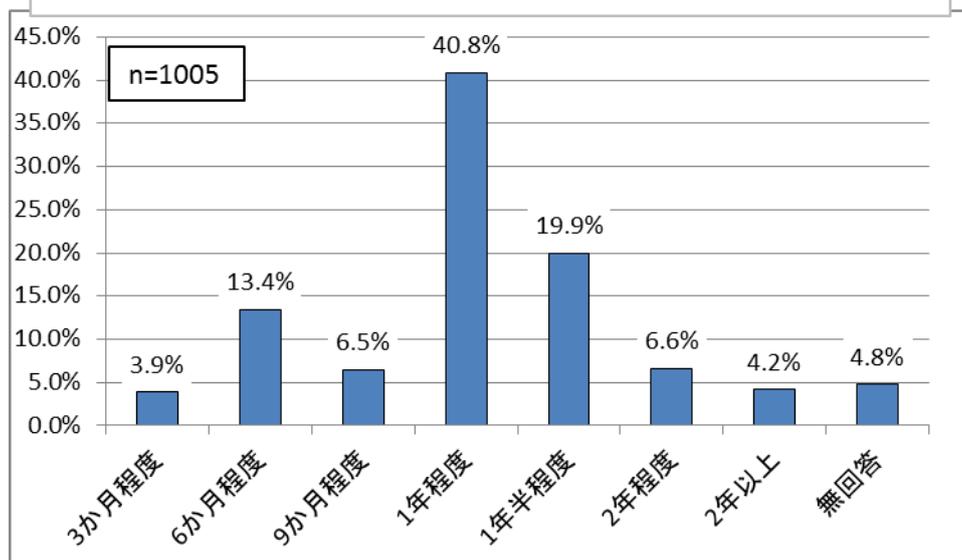
○本年度の就職・採用活動において、採用選考活動開始時期が8月から6月に変更となったことに伴い、学事日程の見直しを余儀なくされたか尋ねたところ、「見直す必要はなかった」と回答した大学が89.8%と最も多く、続いて「見直しを余儀なくされたが、時間がなく、十分な見直しができなかった」(6.9%)、「見直しを余儀なくされたが、十分見直すことができた」(2.4%)であった。

○また、学事日程を見直すにあたって、時期変更の決定後、どのくらいの期間が必要か尋ねたところ、「1年程度」(40.8%)と回答した大学が最も多く、続いて「1年半程度」(19.9%)、「6か月程度」(13.4%)であった。なお、1年以上必要とする回答の合計は71.5%であった。

就職活動時期の変更に伴い、「学事日程」を一部変更する等、見直しを余儀なくされたか。

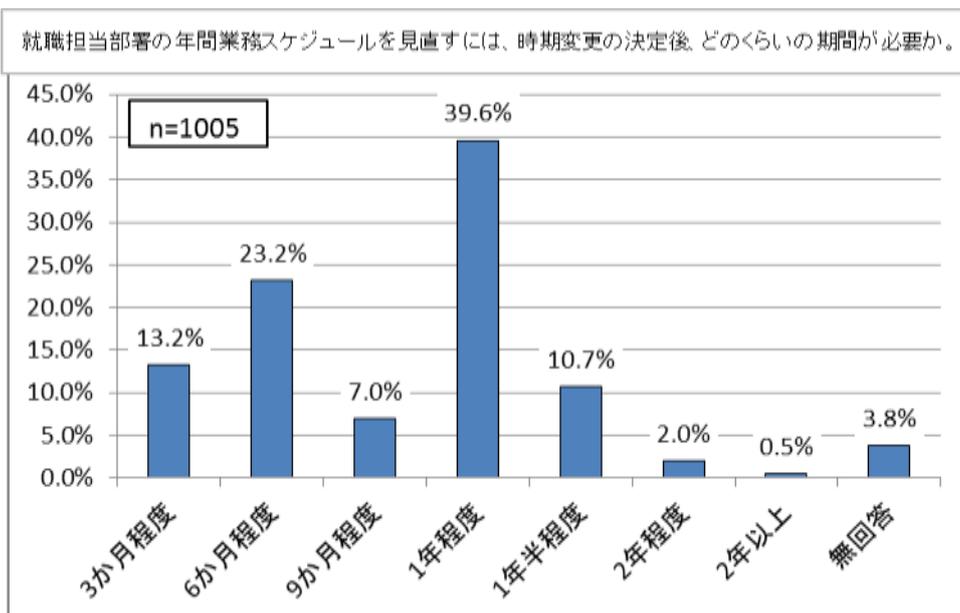
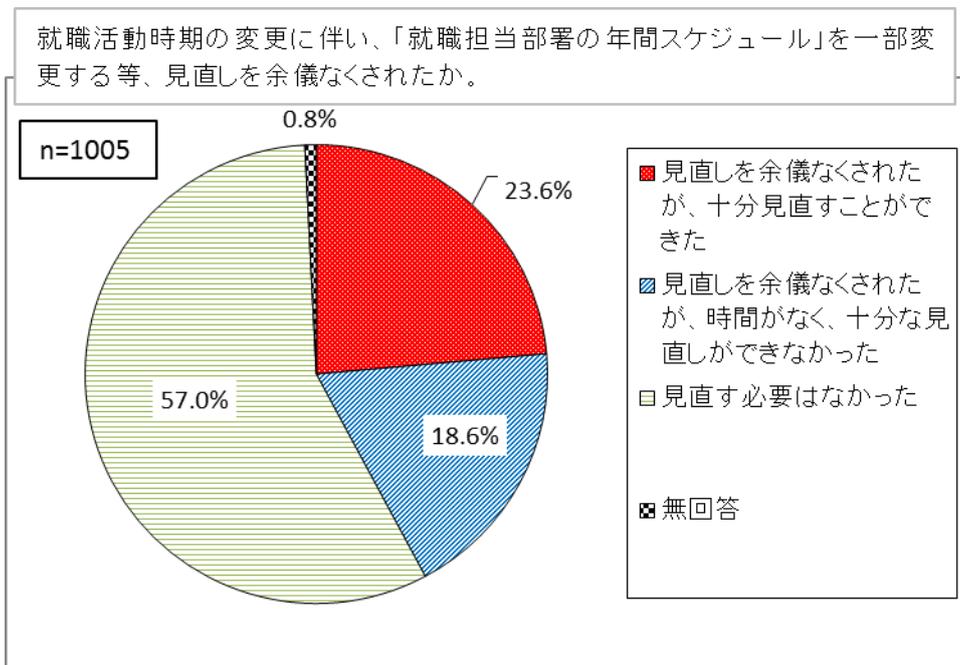


学事日程を見直すには、時期変更の決定後、どのくらいの期間が必要か。



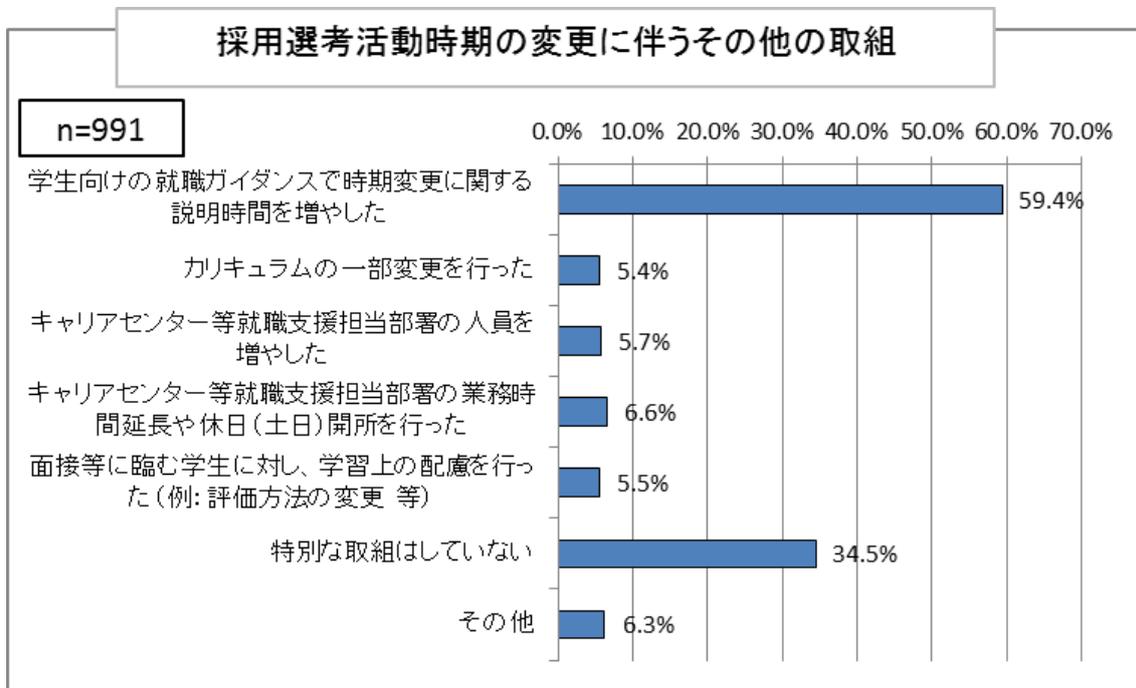
< (2) 時期変更に伴う就職担当部署の年間スケジュールの見直しについて >

- 本年度の就職・採用活動において、採用選考活動開始時期が8月から6月に変更となったことに伴い、就職担当部署の年間スケジュールを一部変更する等の見直しを余儀なくされたか尋ねたところ、「見直す必要はなかった」と回答した大学が57.0%と最も多く、続いて「見直しを余儀なくされたが、十分見直すことができた」(23.6%)、「見直しを余儀なくされたが、時間がなく、十分な見直しができなかった」(18.6%)であった。
- また、就職担当部署の年間スケジュールを見直すにあたって、時期変更の決定後、どのくらいの期間が必要か尋ねたところ、「1年程度」と回答した大学が39.6%と最も多く、続いて「6か月程度」(23.2%)、「3か月程度」(13.2%)であった。



< (3) 時期変更に伴い行った取組 >

○本年度の就職・採用活動において、採用選考活動開始時期が8月から6月に変更となったことに伴い、その他に行った取組を尋ねたところ、「学生向けの就職ガイダンスで時期変更に関する説明時間を増やした」(59.4%)が最も多く、次いで「特別な取組はしていない」(34.5%)が多かった。



※「当てはまるもの」を全て選択

※1,005校から無回答14校を除外

Ⅲ. 本年度の就職・採用活動の状況

【本年度の卒業・修了予定者の就職・採用活動時期について】

< (1) 広報活動開始時期 >

○多くの企業が広報活動を開始した時期は概ねいつ頃であったか尋ねたところ、文系の学生が就職活動をした企業のうち、大企業については「平成28年3月」と回答した大学が72.4%と最も多く、77.9%が平成28年3月以降に広報活動を開始したと回答した。

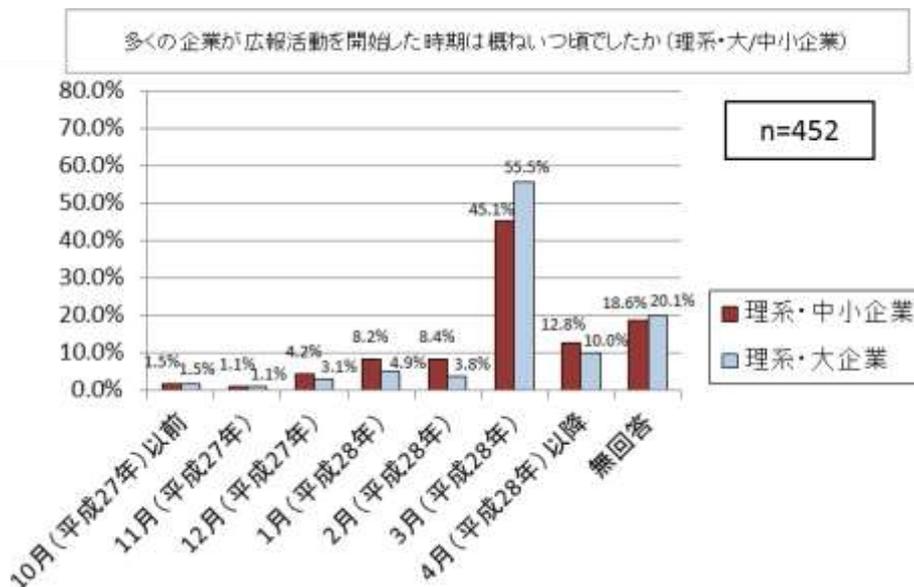
また、中小企業については「平成28年3月」と回答した大学が57.6%と最も多く、65.7%が平成28年3月以降に広報活動を開始したと回答した。

○理系の学生が就職活動をした企業のうち、大企業については、「平成28年3月」と回答した大学が55.5%と最も多く、65.5%が平成28年3月以降に広報活動を開始した。

また、中小企業については「平成28年3月」と回答した大学が45.1%と最も多く、57.9%が平成28年3月以降に広報活動を開始したと回答した。



※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

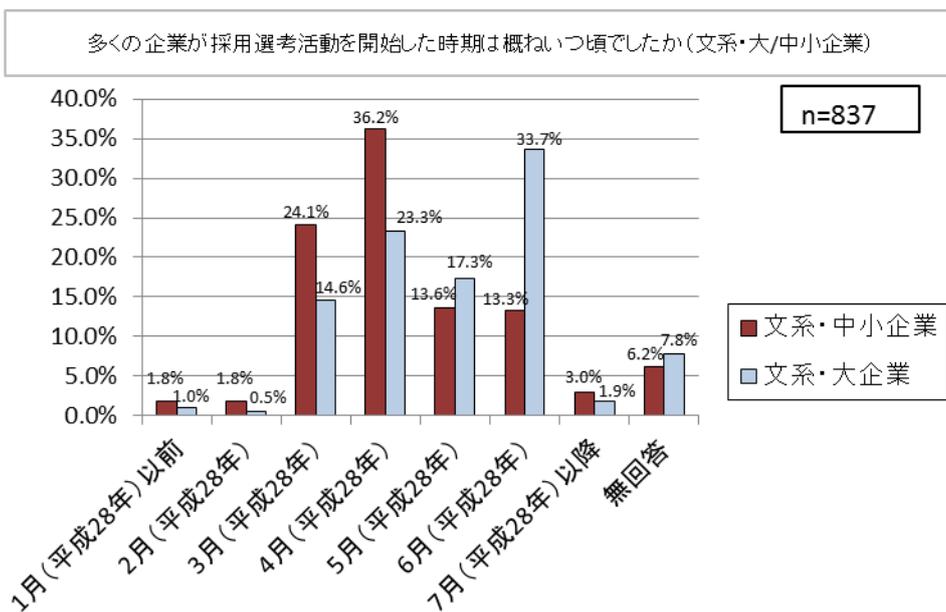
< (2) 採用選考活動開始時期 >

○多くの企業が採用選考活動を開始した時期は概ねいつ頃であったか尋ねたところ、文系の学生が就職活動をした企業のうち、大企業については、「平成28年6月」と回答した大学が33.7%と最も多く、56.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。

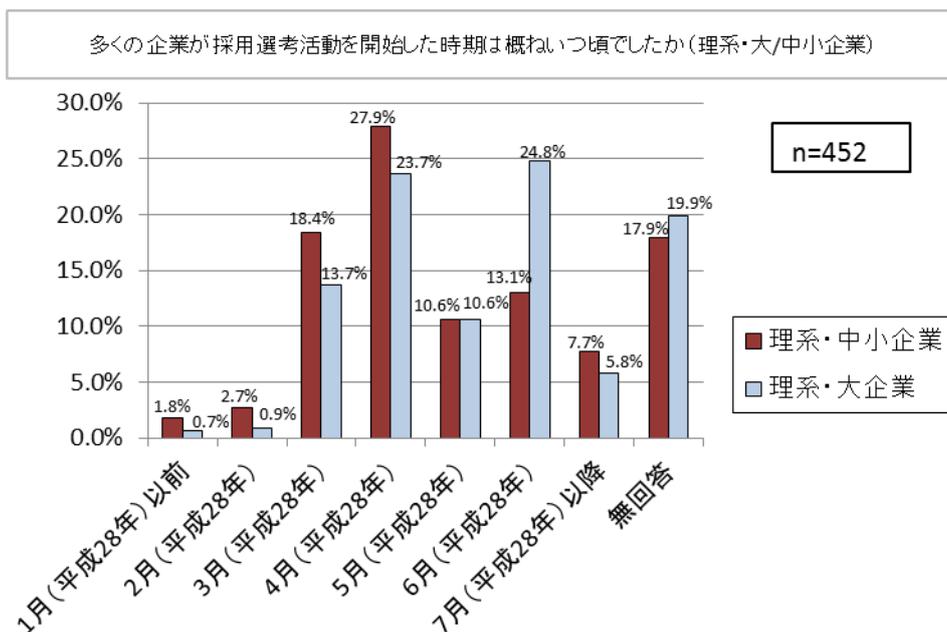
また、中小企業については「平成28年4月」と回答した大学が36.2%と最も多く、77.5%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。

○理系の学生が就職活動をした企業のうち、大企業については、「平成28年6月」と回答した大学が24.8%と最も多く、49.6%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。

また、中小企業については「平成28年4月」と回答した大学が27.9%と最も多く、61.4%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。



※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



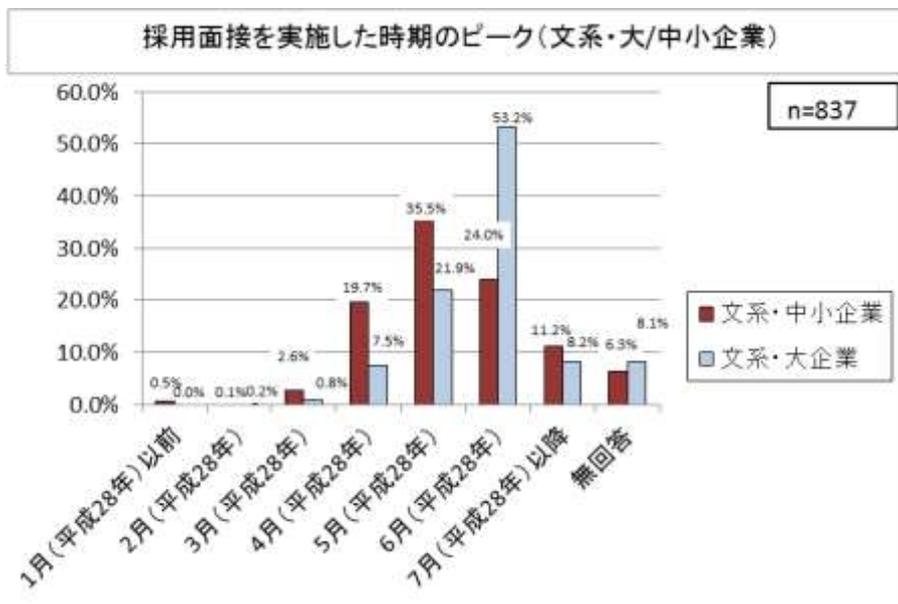
※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

< (3) 採用面接のピーク >

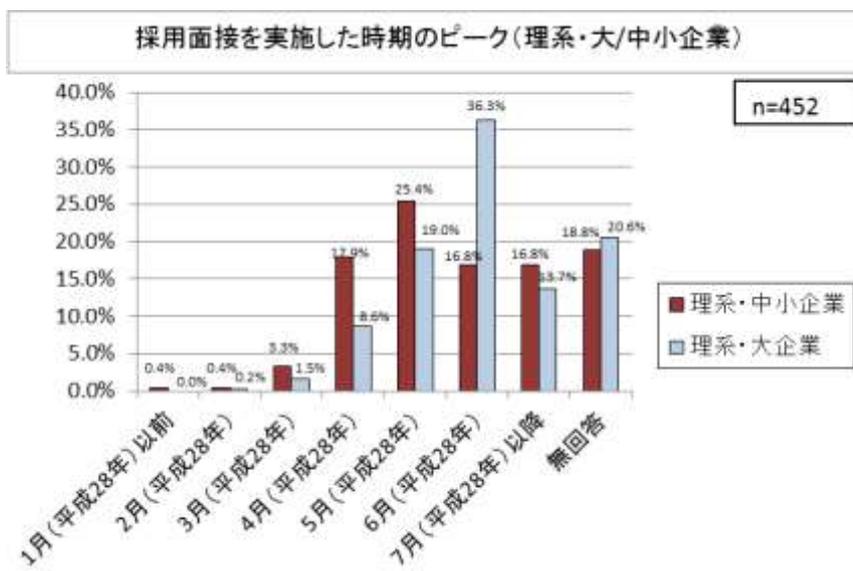
○多くの企業が採用面接を実施した時期のピークは概ねいつ頃であったか尋ねたところ、文系の学生が就職活動をした企業のうち、大企業については「平成28年6月」(53.2%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年5月」(21.9%)、「平成28年7月以降」(8.2%)であった。
 また、中小企業については「平成28年5月」(35.5%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年6月」(24.0%)、「平成28年4月」(19.7%)であった。

○理系の学生が就職活動をした企業のうち、大企業については「平成28年6月」(36.3%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年5月」(19.0%)、「平成28年7月以降」(13.7%)であった。

また、中小企業については「平成28年5月」(25.4%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年4月」(17.9%)、「平成28年6月」「平成28年7月以降」(ともに16.8%)であった。



※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

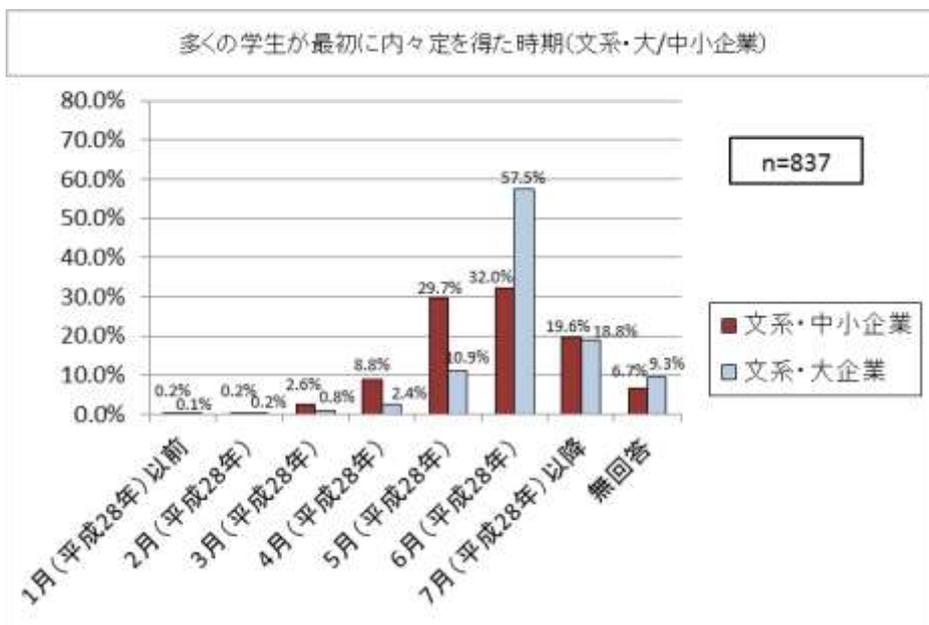
< (4) 学生が内々定を得た時期 >

○多くの学生が最初に内々定を得た時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、文系の学生が企業から内々定を得た時期は、大企業については「平成28年6月」(57.5%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年7月以降」(18.8%)、「平成28年5月」(10.9%)であった。

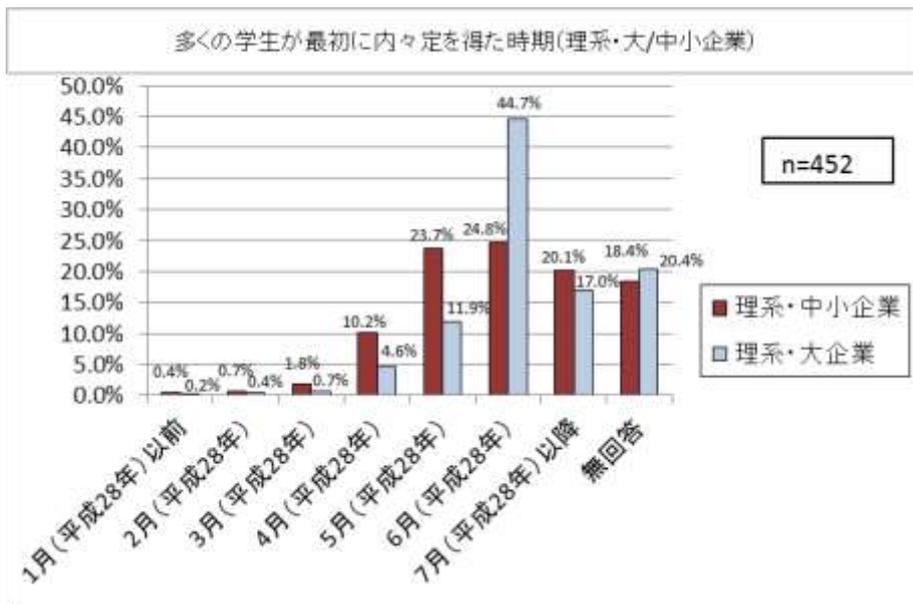
また、中小企業については「平成28年6月」(32.0%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年5月」(29.7%)、「平成28年7月以降」(19.6%)であった。

○理系の学生が企業から内々定を得た時期は、大企業については「平成28年6月」(44.7%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年7月以降」(17.0%)、「平成28年5月」(11.9%)であった。

また、中小企業については「平成28年6月」(24.8%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年5月」(23.7%)、「平成28年7月以降」(20.4%)であった。



※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

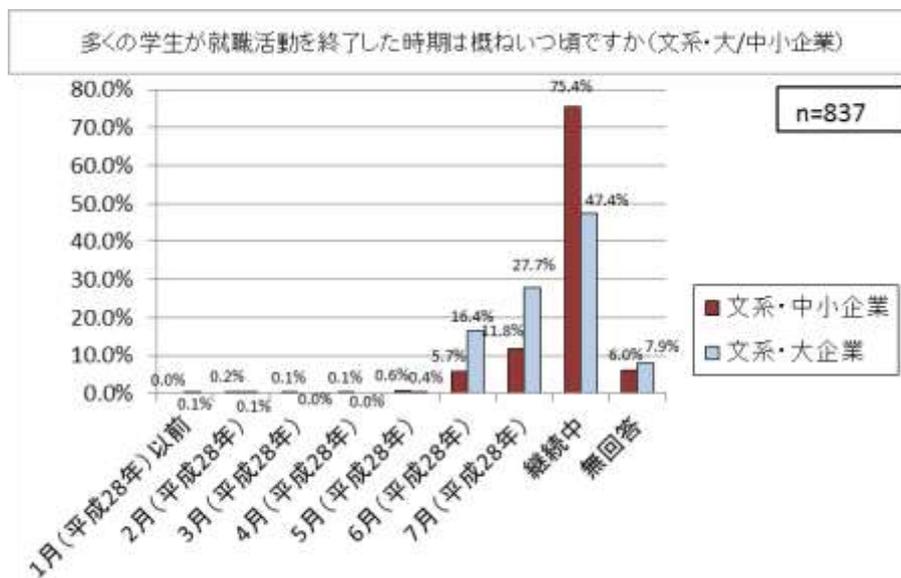
< (5) 学生が就職活動を終了した時期 >

○多くの学生が就職活動を終了した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、文系の学生が就職活動を終了した時期は、大企業については「継続中」(47.4%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年7月」(27.7%)、「平成28年6月」(16.4%)であった。

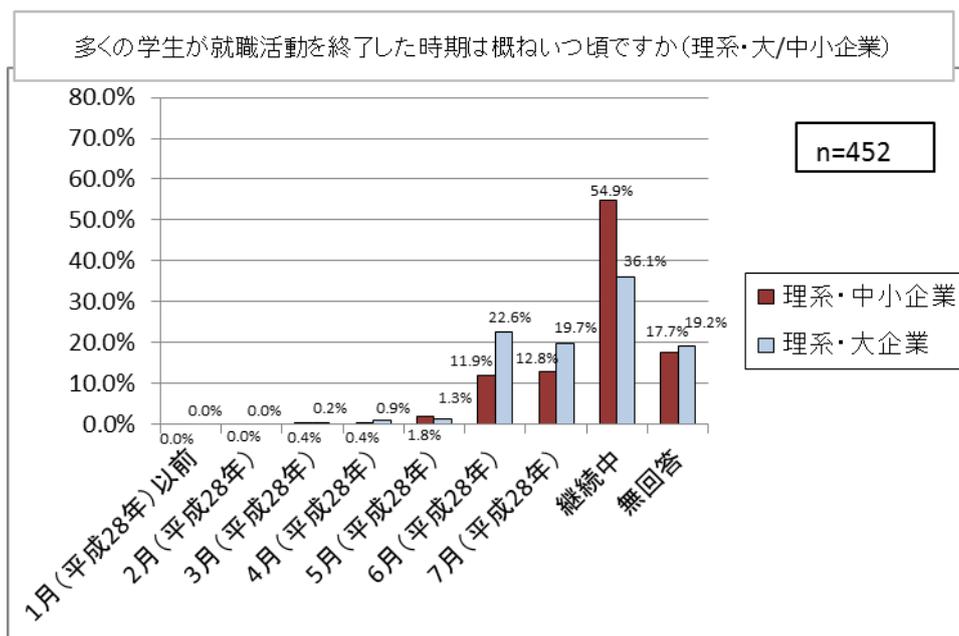
また、中小企業については「継続中」(75.4%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年7月」(11.8%)、「平成28年6月」(5.7%)であった。

○理系の学生が就職活動を終了した時期は、大企業については「継続中」(36.1%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年6月」(22.6%)、「平成28年7月」(19.7%)であった。

また中小企業については「継続中」(54.9%)と回答した大学が最も多く、続いて「平成28年7月」(17.7%)、「平成28年6月」(12.8%)であった。



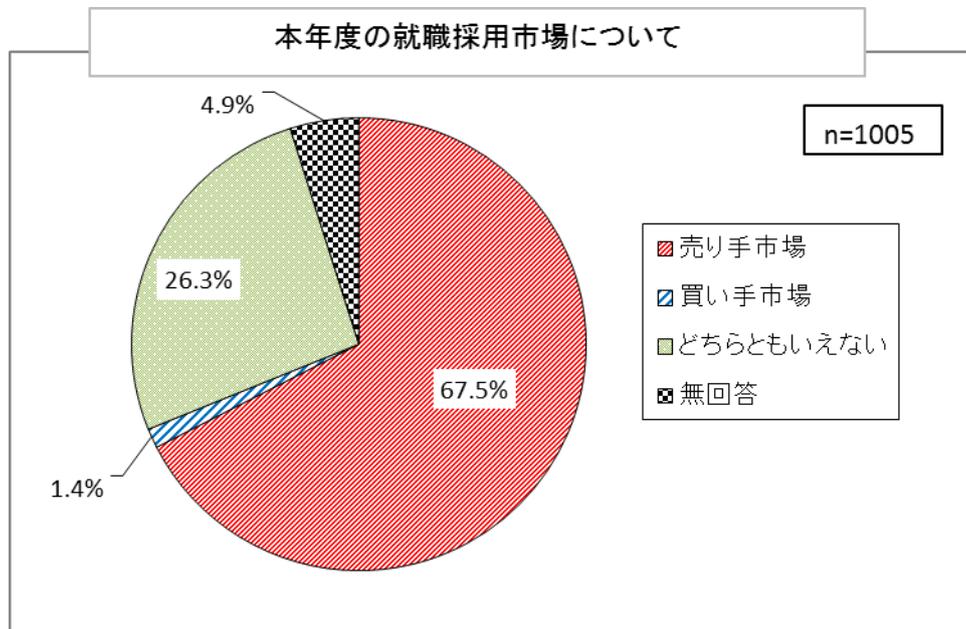
※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

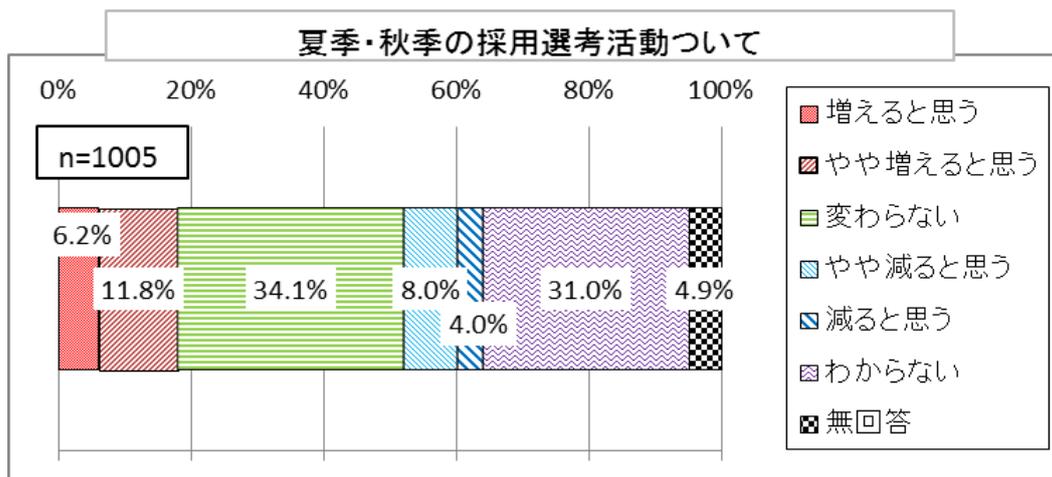
< (6) 本年度の就職・採用活動の状況 >

○本年度の就職採用市場について尋ねたところ、「売り手市場」(67.5%)と回答した大学が最も多く、続いて「どちらともいえない」(26.3%)、「買い手市場」(1.4%)であった。



< (7) 夏季・秋季の採用選考活動の状況 >

○来年度以降の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動は現状より増えるか尋ねたところ、「増えると思う」「やや増えると思う」と回答した大学の合計は18.0%、「減ると思う」「やや減ると思う」と回答した大学の合計は12.0%であった。



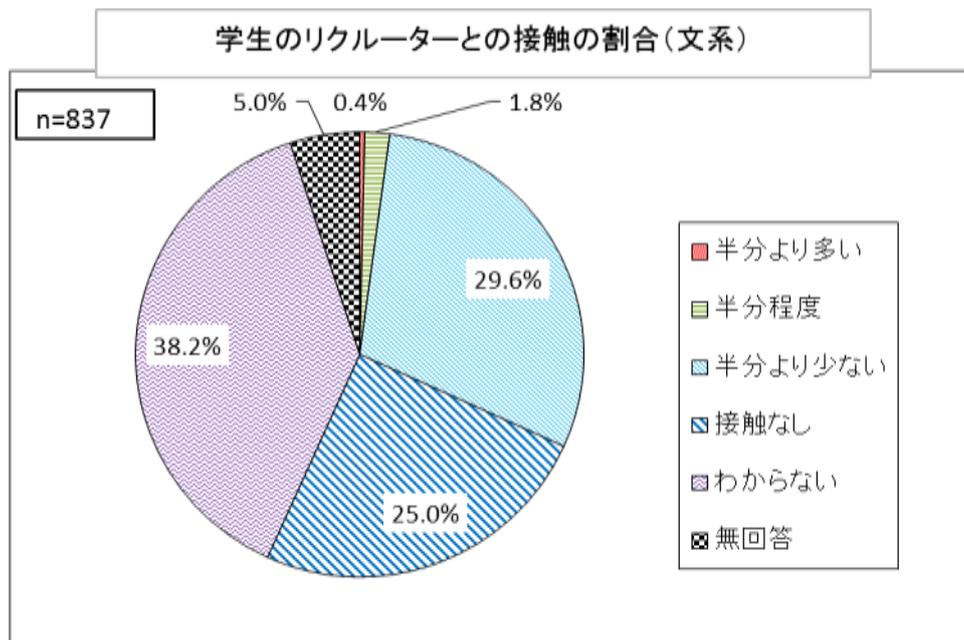
< (8) 就職活動におけるリクルーターの状況 >

○企業のいわゆる「リクルーター」と接触している学生の割合はどの程度か尋ねたところ、文系の学生では「わからない」(38.2%)と回答した大学が最も多く、続いて「半分より少ない」(29.6%)、「接触なし」(25.0%)であった。

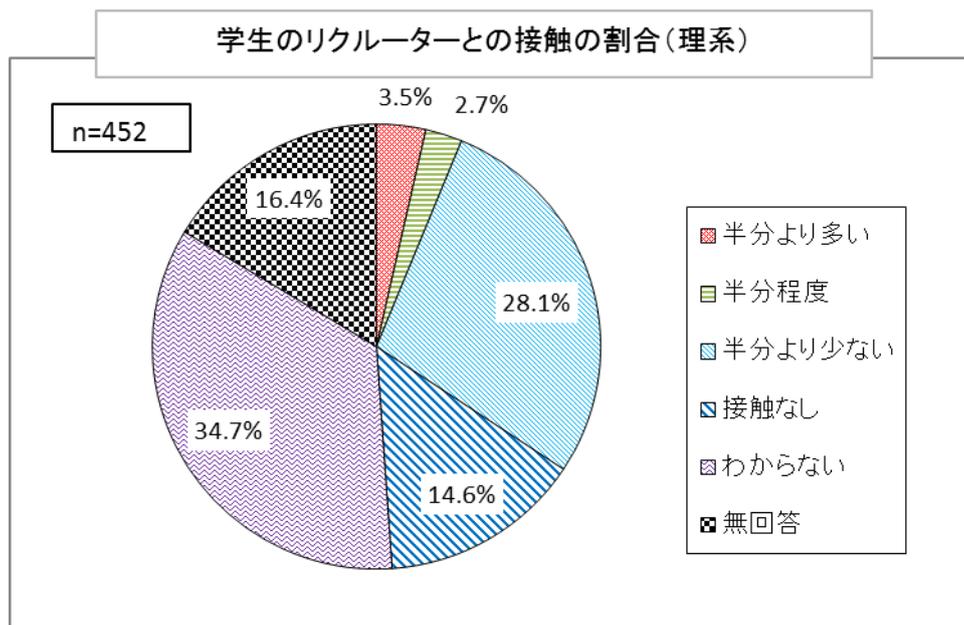
○理系の学生では、「わからない」(34.7%)と回答した大学と最も多く、続いて「半分より少ない」(28.1%)、「接触なし」(14.6%)であった。

※ここで想定するリクルーターの例：

会社からの指示により、広報や採用選考を目的として、卒業・修了予定者に接触するOB・OGなど



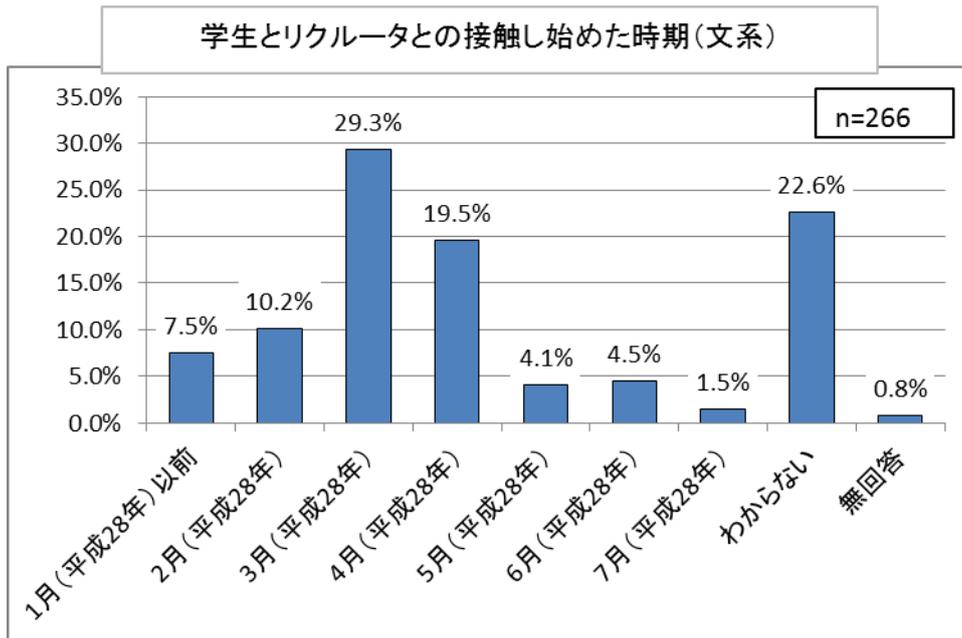
※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



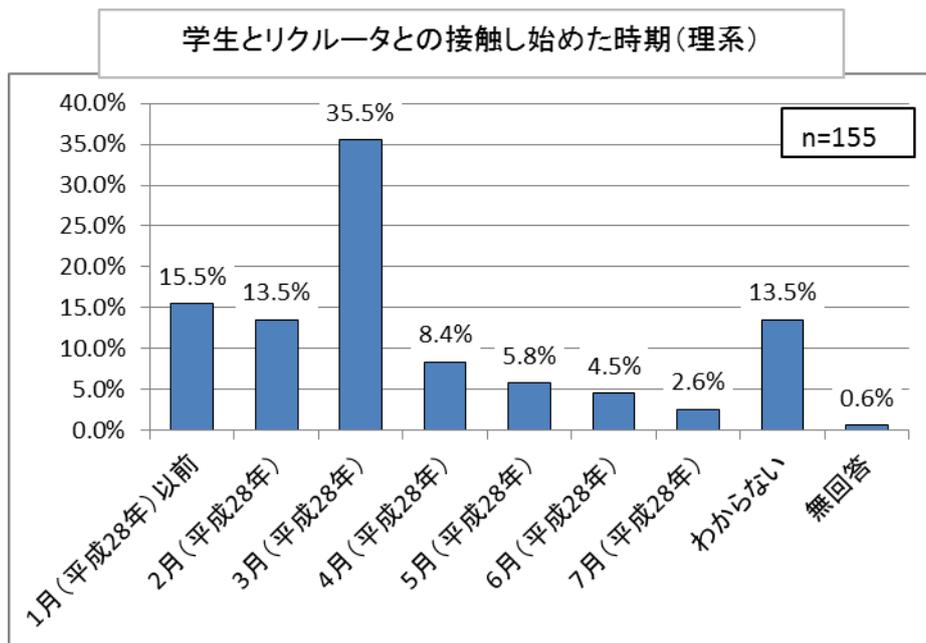
※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

< (9) 学生とリクルーターの接触時期 >

- 「リクルーター」と接触している学生の割合に回答（「半分より多い」又は「半分程度」又は「半分より少ない」）した大学（文系 266 大学、理系 155 大学）に対し、学生がリクルーターと接触し始めた時期を尋ねたところ、文系の学生では「平成 28 年 3 月」（29.3%）と回答した大学が最も多く、続いて「わからない」（22.6%）、「平成 28 年 4 月」（19.5%）であった。
- 理系の学生では、「平成 28 年 3 月」（35.5%）と回答した大学が最も多く、続いて「平成 28 年 1 月以前」（15.5%）、「平成 28 年 2 月」「わからない」（ともに 13.5%）であった。



※ 「リクルーター」と接触している学生の割合に回答（「半分より多い」又は「半分程度」又は「半分より少ない」）した大学のうち文系の学部を設置していると回答した 266 校に質問



※ 「リクルーター」と接触している学生の割合に回答（「半分より多い」又は「半分程度」又は「半分より少ない」）した大学のうち理系の学部を設置していると回答した 155 校に質問

IV. 就職・採用活動時期の変更による影響について

【広報活動の開始時期が3月1日以降であることについて】

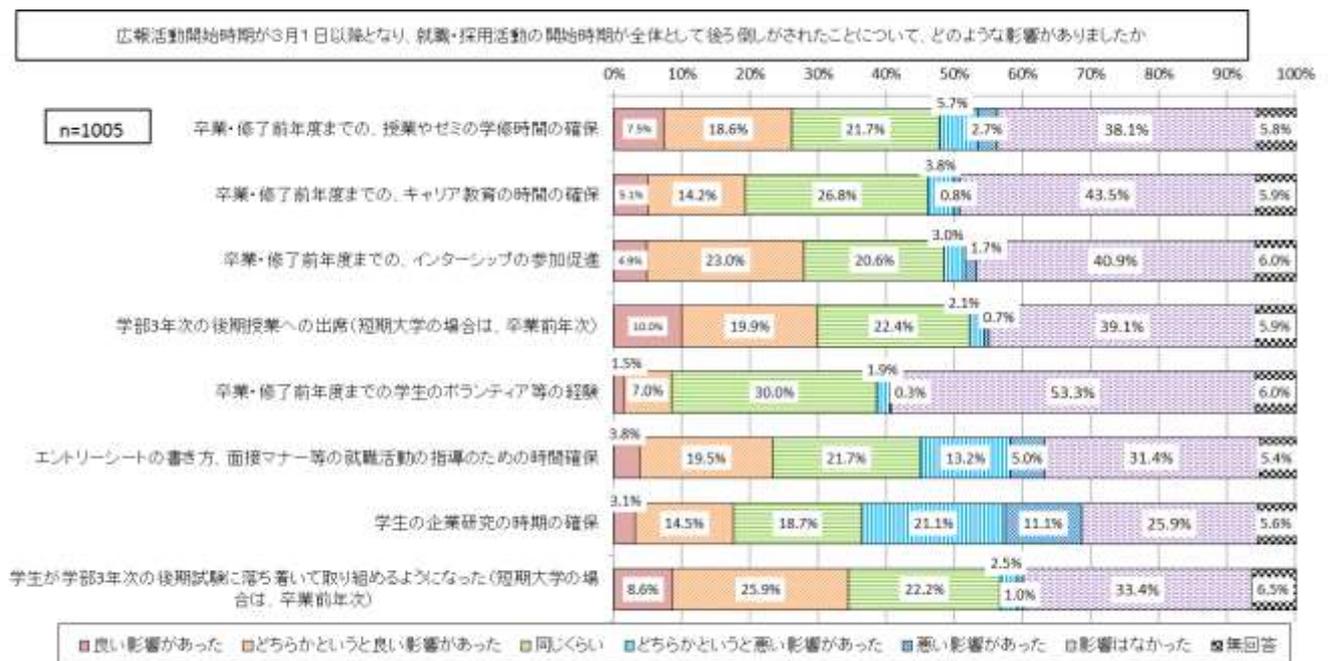
○広報活動開始時期が3月1日以降となり、就職・採用活動の開始時期が全体として後ろ倒しされたことについて、どのような影響があったのか尋ねたところ、以下の項目で「良い影響があった」「どちらかというとも良い影響があった」と回答した大学の割合が高かった。

- ・ 学生が学部3年次の後期試験に落ち着いて取り組めるようになった。(34.5%) ※
- ・ 学部3年次の後期授業への出席(29.9%) ※
- ・ 卒業・修了前年度までの、インターンシップの参加促進(27.9%)
- ・ 卒業・修了前年度までの、授業やゼミの学修時間の確保(26.1%)

※短期大学の場合は、卒業前年次として回答。

○一方で、以下の項目で「悪い影響があった」「どちらかというとも悪い影響があった」と回答した大学の割合が高かった。

- ・ 学生の企業研究の時間の確保(32.2%)
- ・ エントリーシートを書き方、面接マナー等の就職活動の指導のための時間確保(18.2%)



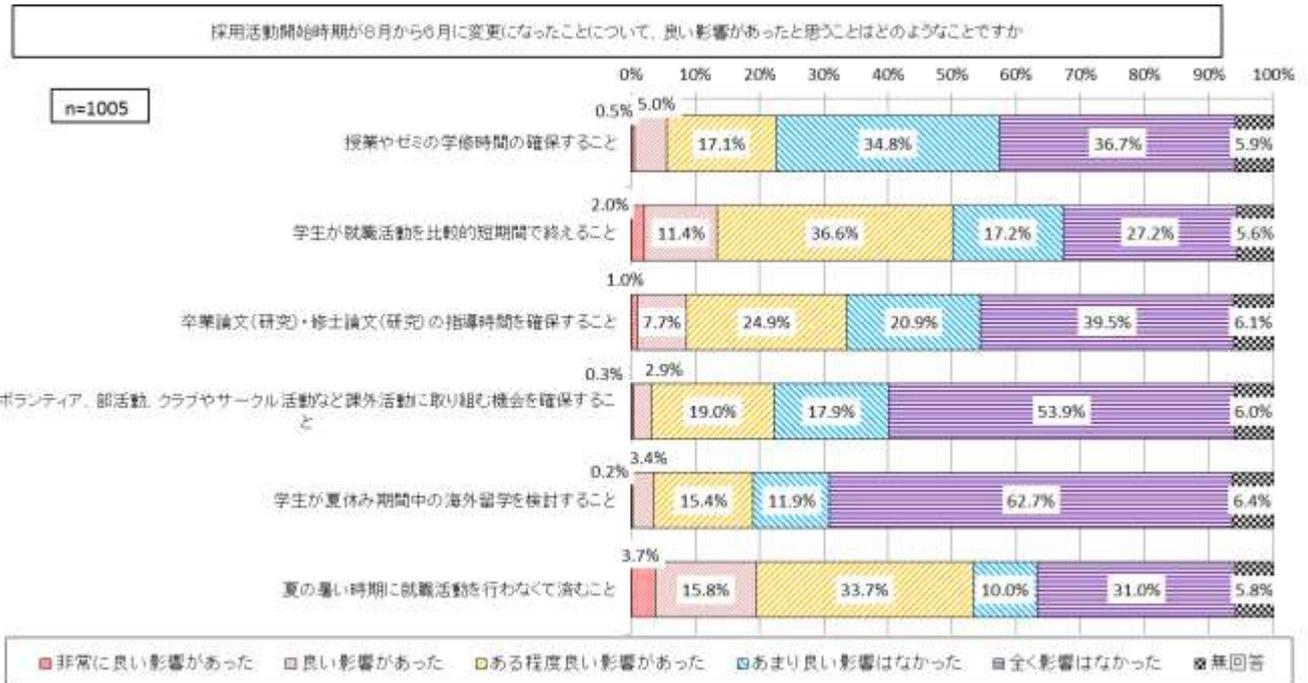
※各項目ごとに一つ選択

【採用選考活動の開始時期が8月から6月に変更になったことについて】

< (1) 良い影響があったと思うこと >

○採用選考活動開始時期が8月から6月に変更になったことについて、大学への影響を尋ねたところ、以下の項目で「非常に良い影響があった」「良い影響があった」「ある程度良い影響があった」と回答した大学の割合が高かった。

- ・夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済むこと（53.2%）
- ・学生が就職活動を比較的短期間で終えること（50.0%）
- ・卒業論文（研究）・修士論文（研究）の指導時間を確保すること（33.6%）

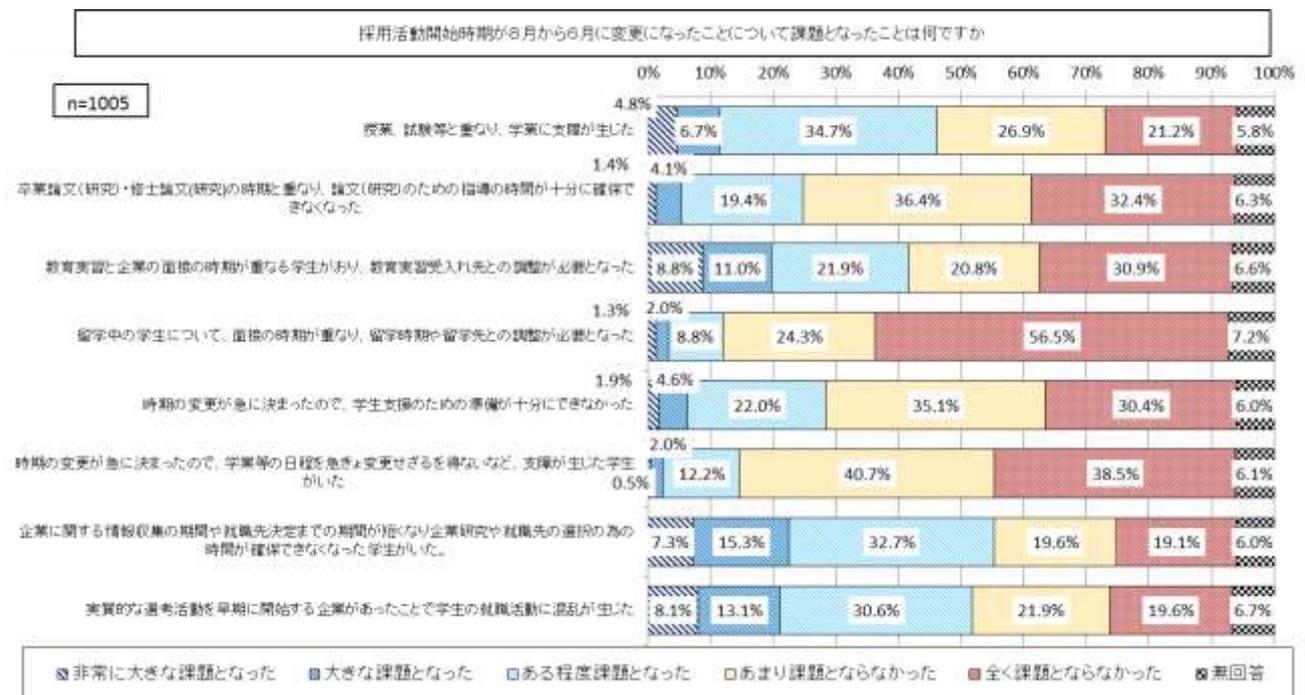


※各項目ごとに一つ選択

< (2) 課題となったこと >

○採用選考活動開始時期が8月から6月に変更になったことについて、大学として課題になったことを尋ねたところ、以下の項目で「非常に大きな課題となった」「大きな課題となった」「ある程度課題となった」と回答した大学の割合が高かった。

- ・企業に関する情報収集の期間や就職先決定までの期間が短くなり、企業研究や就職先の選択のための時間が確保できなくなった学生がいた（55.3%）
- ・実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで学生の就職活動に混乱が生じた（51.8%）
- ・授業、試験等と重なり、学業に支障が生じた（46.2%）
- ・教育実習と企業の面接の時期が重なる学生がおり、教育実習受入れ先との調整が必要となった（41.7%）



「教育実習と企業の面接の時期が重なる学生がおり、教育実習受入れ先との調整が必要となった」について、教育系の学部、学科を設置していると回答した大学（365校）のみで集計した結果は以下の通り。

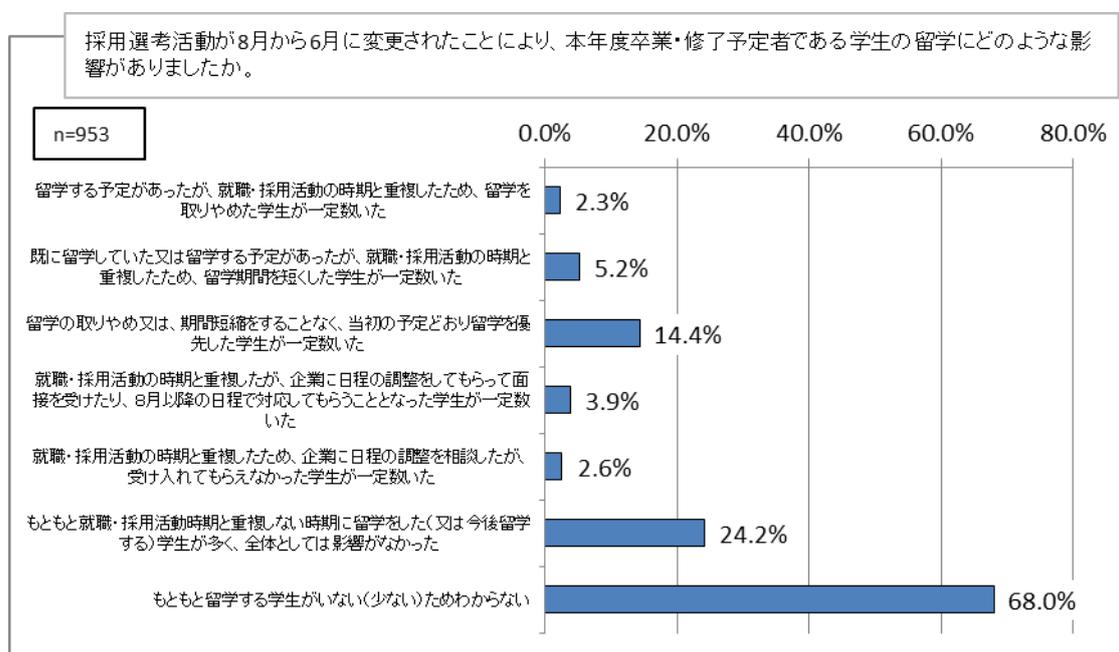
- 非常に大きな課題となった（9.6%）、大きな課題となった（13.2%）、
- ある程度課題となった（22.7%）、あまり課題とならなかった（23.6%）、
- まったく課題とならなかった（27.9%）、無回答（3.0%）

【留学経験者への影響について】

○採用選考活動開始時期が8月から6月に変更されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の留学にどのような影響があったか尋ねたところ、「もともと留学する学生がいない（少ない）ためわからない」と回答した大学が68.0%と最も多かった。

○上記を除くと、以下の回答が多かった。

- ・「もともと就職・採用活動時期と重複しない時期に留学をした（又は今後留学する）学生が多く、全体としては影響がなかった」（24.2%）
- ・「留学の取りやめ又は、期間短縮をすることなく、当初の予定どおり留学を優先した学生が一定数いた」（14.4%）
- ・「既に留学していた又は留学する予定があったが、就職・採用活動の時期と重複したため、留学期間を短くした学生が一定数いた」（5.2%）



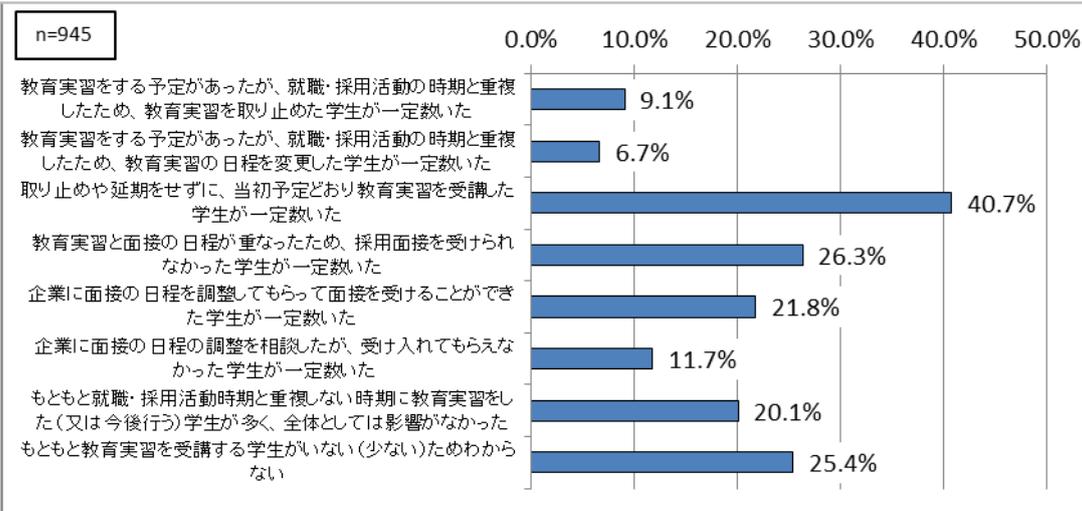
※大学全体の状況として「当てはまるもの」を最大3つ選択

※1,005校から無回答52校を除外

【教育実習受講者への影響について】

○採用選考活動開始時期が8月から6月に変更されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の教育実習にどのような影響があったか尋ねたところ、「取り止めや延期をせずに、当初予定どおり教育実習を受講した学生が一定数いた」と回答した大学が40.7%と最も多く、続いて、「教育実習と面接の日程が重なったため、採用面接を受けられなかった学生が一定数いた」(26.3%)、「企業に面接の日程を調整してもらって面接を受けることができた学生が一定数いた」(21.8%)であった。

採用選考活動が8月から6月に変更されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の教育実習にどのような影響がありましたか。

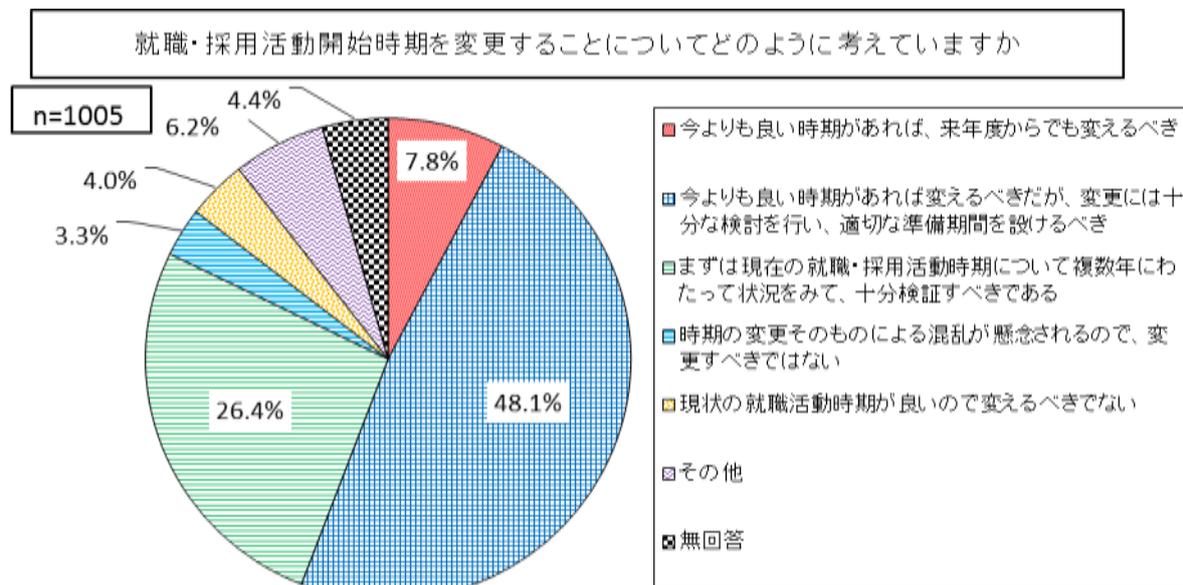


※大学全体の状況として「当てはまるもの」を最大3つ選択

※1,005校から無回答60校を除外

【就職・採用活動開始時期の変更について】

○就職・採用活動開始時期を変更することについてどのように考えているか尋ねたところ、「今よりも良い時期があれば変えるべきだが、変更には十分な検討を行い、適切な準備期間を設けるべき」と回答した大学が48.1%と最も多く、続いて「まずは現在の就職・採用活動時期について複数年にわたって状況をみて、十分検証すべきである」(26.4%)、「今よりも良い時期があれば、来年度からでも変えるべき」(7.8%)であった。



V. 就職・採用活動における企業側の学業に対する配慮について

【学生に対する企業の配慮状況】

< (1) 企業側の学生への配慮状況 >

○本年度の就職・採用活動について、企業側が学生に配慮をしていたか尋ねたところ、以下の項目については、配慮している（「多くの企業で配慮していた」「ある程度の企業で配慮していた」の合計）と回答した大学が配慮していない（「配慮している企業は少なかった」「配慮している企業がなかった」の合計）と回答した大学より多かった。

- ・個別の面接日時等の設定に当たり、余裕をもって連絡が行われていた。

配慮している（46.2%） 配慮していない（23.9%）

○以下の項目については、配慮していないと回答した大学が、配慮していると回答した大学より多かった。

- ・留学経験者向けのスケジュールを別途示すなど留学が不利にならないようにしていた。

「配慮している」（6.4%） 「配慮していない」（18.1%）

- ・教育実習の妨げにならないよう日程変更に応じるなどの配慮があった。

「配慮している」（19.1%） 「配慮していない」（27.8%）

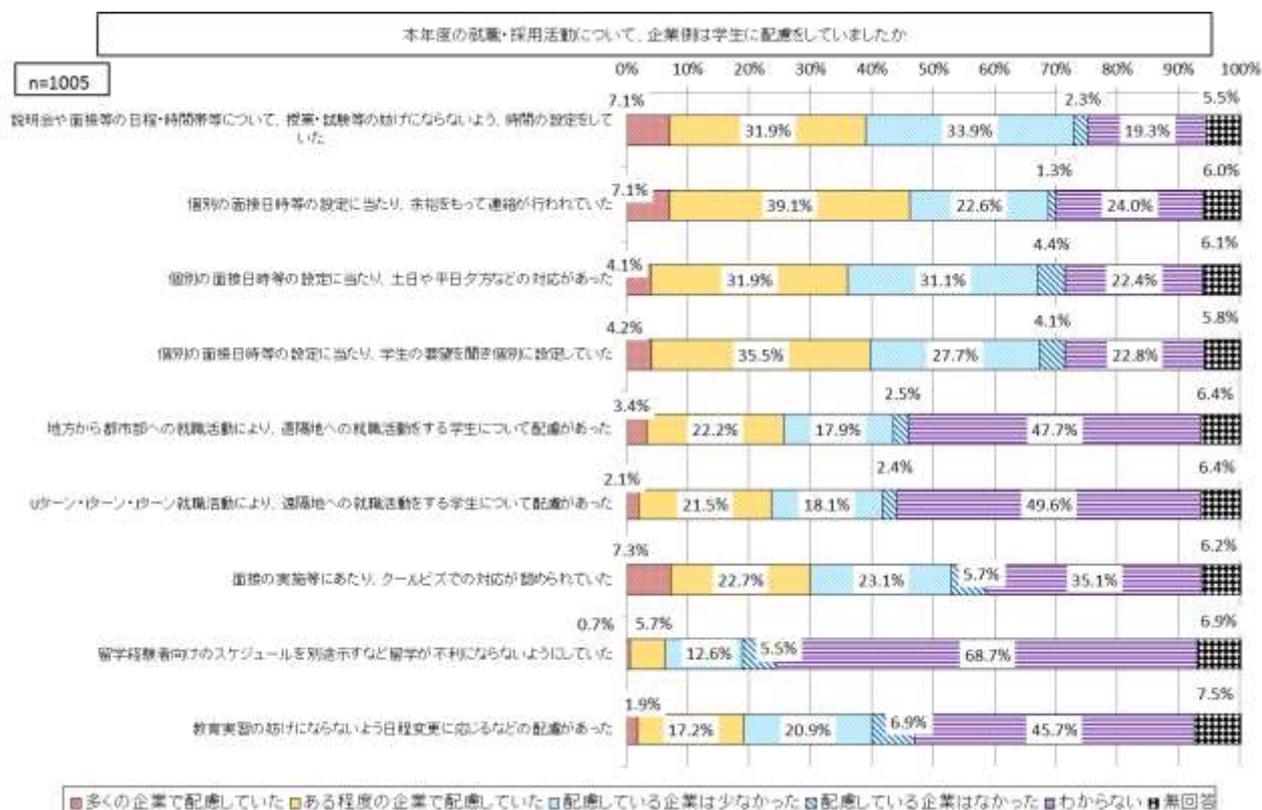
○その他の項目については、概ね同程度であった。

- ・説明会や面接等の日程・時間帯について授業・試験等の妨げにならないよう、時間の設定をしていた。

「配慮している」（39.0%） 「配慮していない」（36.2%）

- ・個別の面接日時等の設定に当たり土日や平日夕方などの対応があった。

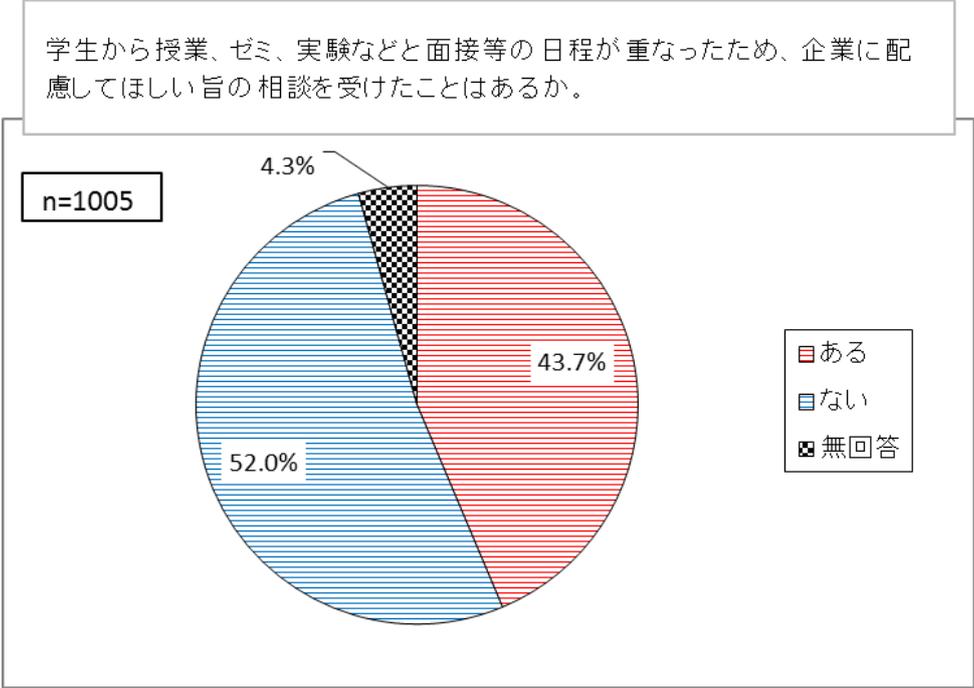
「配慮している」（36.0%） 「配慮していない」（35.5%） など



【授業、ゼミ、実験と面接が重なった際の企業の対応】

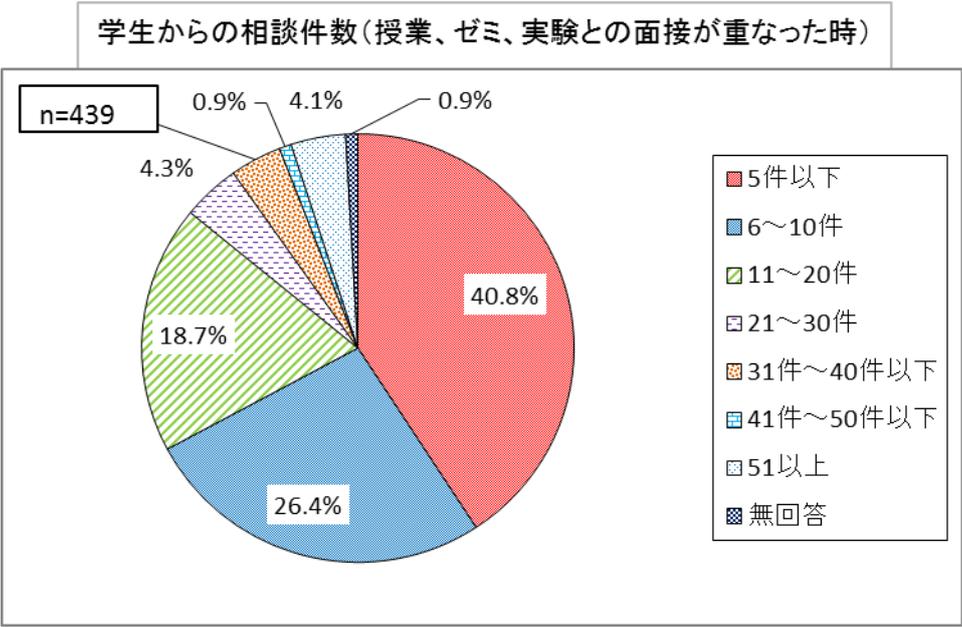
< (1) 学生からの相談状況 >

○学生から授業、ゼミ、実験などの時間と面接等の日程等が重なったため、企業に配慮してほしい旨の相談を受けたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学の割合は43.7%であった。



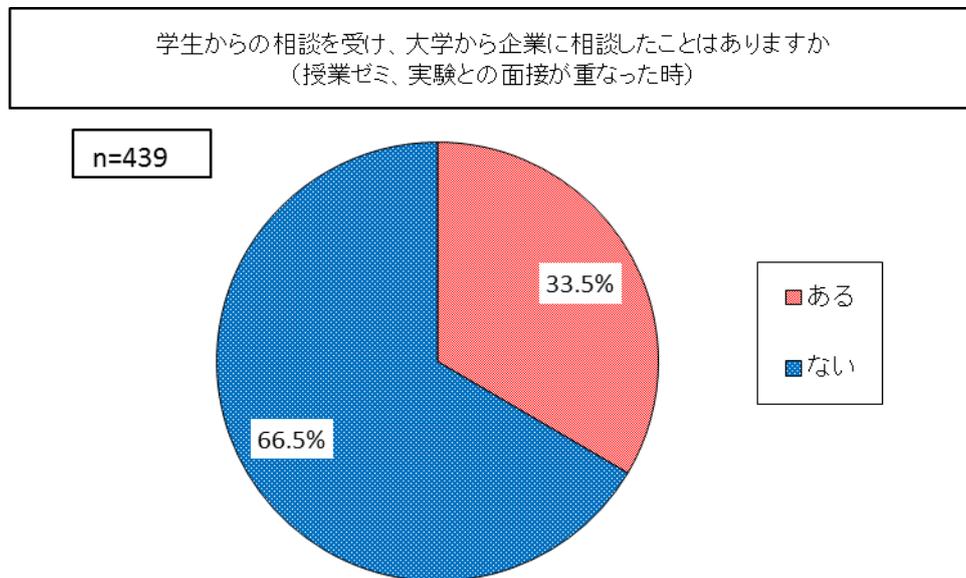
< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学 (439 大学) に対し、相談件数を訪ねたところ、5 件以下 (40.8%) と回答した大学が最も多く、続いて「6～10 件」(26.4%)、「11～20 件」(18.7%) であった。



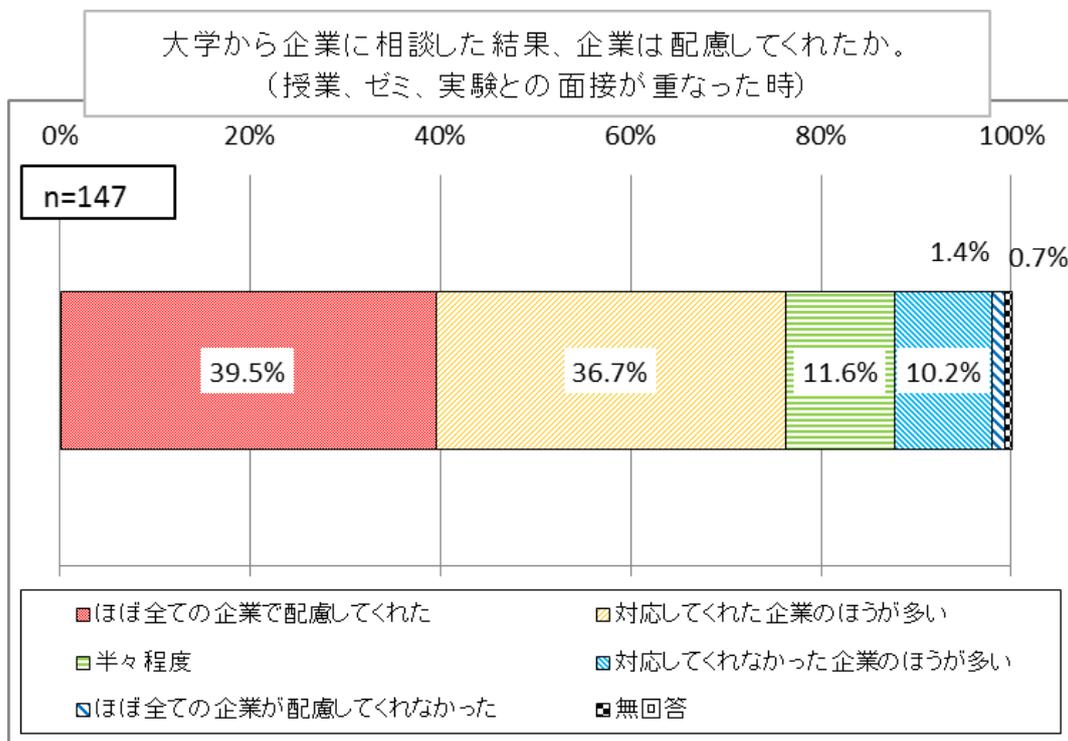
< (3) 大学から直接相談した割合 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（439 大学）に対し、大学（就職支援担当部署等）から企業に相談をしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学の割合は33.5%であった。



< (4) 大学から直接相談した場合の企業の対応 >

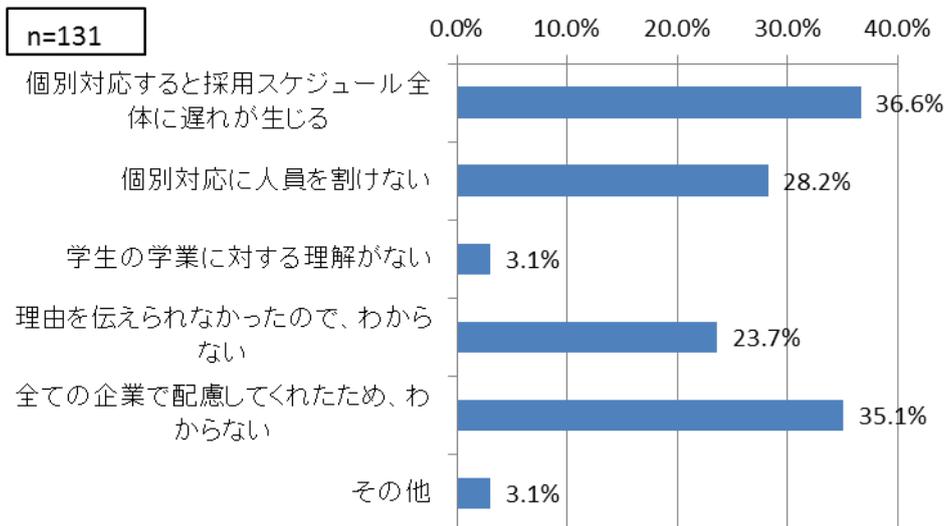
○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（147 大学）に対し、企業に相談をした結果、企業は配慮してくれたか尋ねたところ、「ほぼすべての企業で配慮してくれた」「対応してくれた企業のほうが多い」と回答した大学の合計は76.2%であった。



< (5) 配慮できなかった企業の事情 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（147 大学）に対し、企業が配慮してくれなかった理由を尋ねたところ、「個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる」（36.6%）と回答した大学が最も多く、次いで「個別対応に人員を割けない」（28.2%）が多かった。

企業が配慮してくれなかった理由は何ですか
(授業、ゼミ、実験との面接が重なった時)



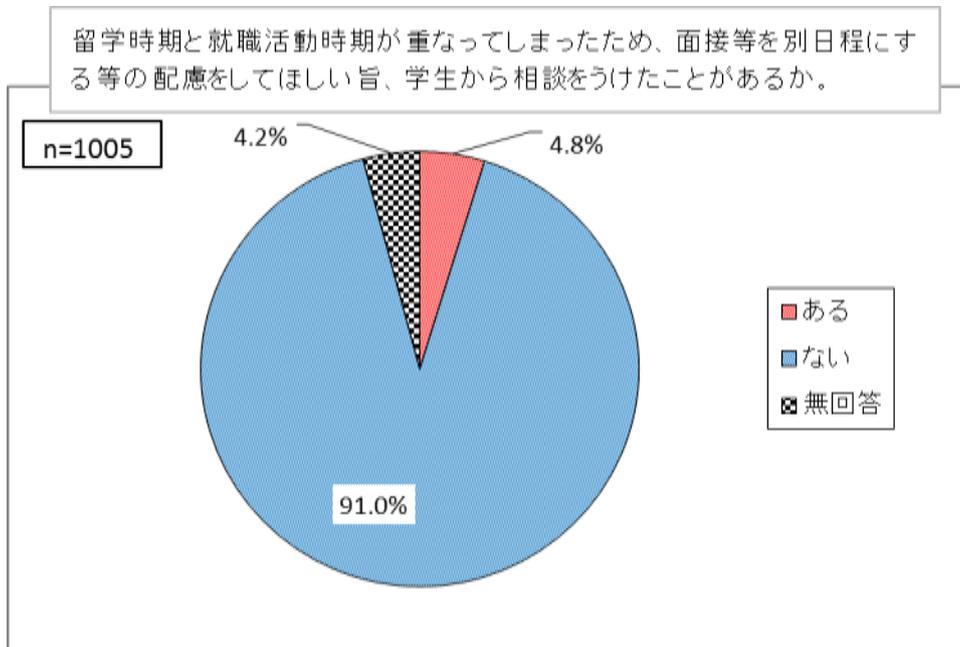
※「当てはまるもの」を全て選択

※対象 147 件から無回答 16 件を除外

【留学と面接が重なった際の企業の対応】

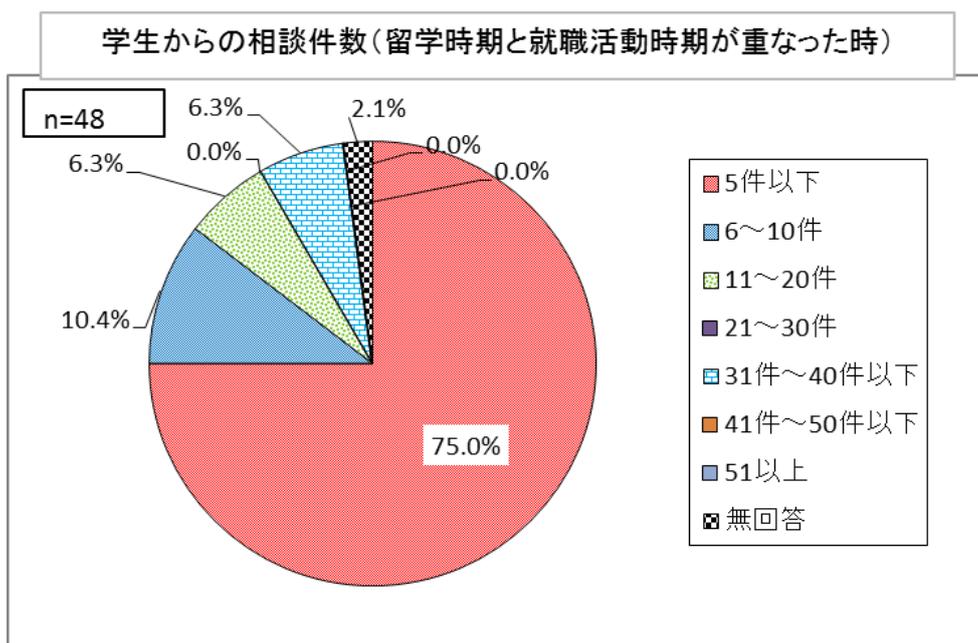
< (1) 学生からの相談状況 >

○留学時期と就職活動時期が重なってしまったため、面接等を別日程にする等の配慮をしてほしい旨、学生から相談を受けたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は4.8%であった。



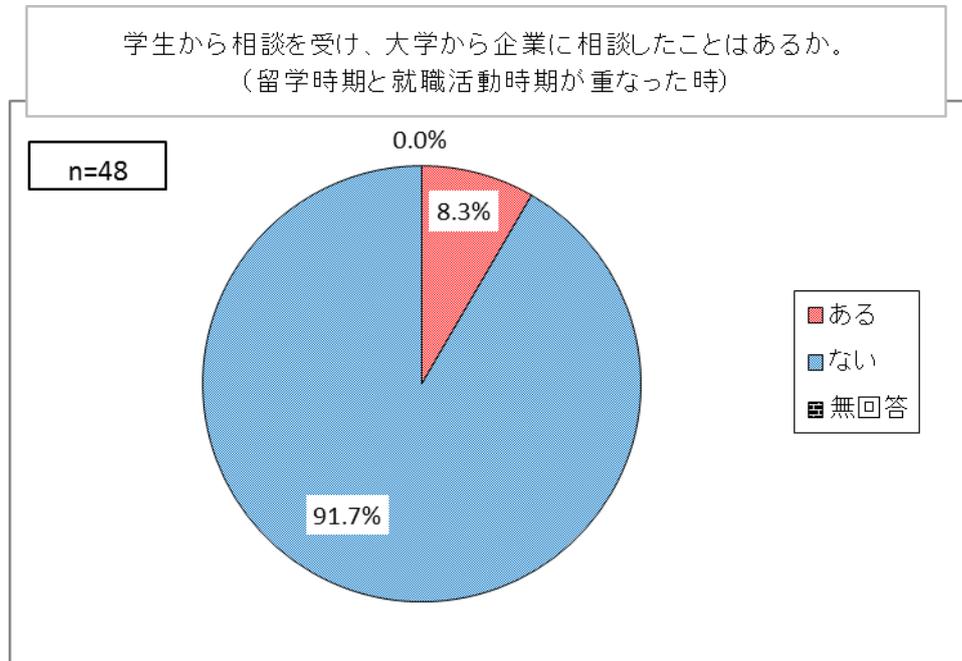
< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学 (48 大学) に対し、学生からの相談件数を尋ねたところ、「5件以下」と回答した大学が75.0%と最も多く、続いて「6～10件」(10.4%)、「11～20件」「31～40件」(ともに6.3%)であった。



< (3) 大学から直接相談した割合 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（48 大学）に対し、大学（就職支援担当部署等）から企業に相談をしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は 8.3%であった。



< (4) 大学から直接相談した場合の企業の対応 >

大学から企業に相談したことがあると回答した大学（4 大学）に対し、企業に相談をした結果、企業が配慮してくれたか尋ねたところ、「半々程度」2件、「ほぼ全ての企業で配慮してくれた」1件、「対応してくれなかった企業が多い」1件であった。

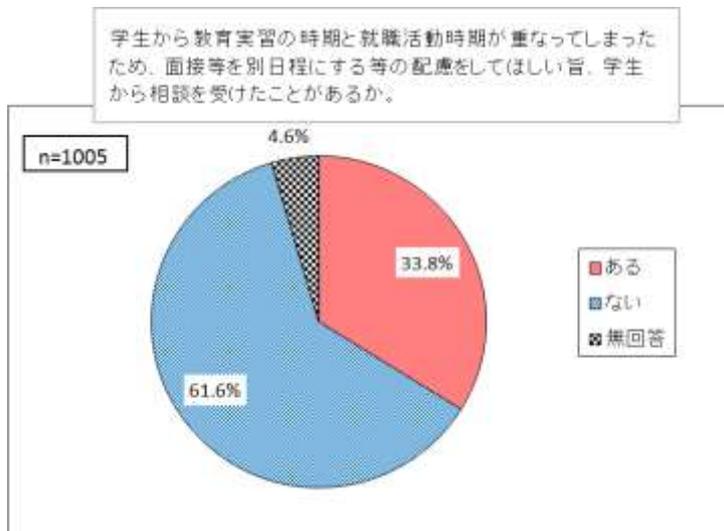
< (5) 配慮できなかった企業の事情 >

大学から企業に相談したことがあると回答した大学（4 大学）に対し、企業が配慮してくれなかった理由を尋ねたところ、「個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる」3件、「個別対応に人員を割けない」2件、「学生の学業に対する理解がない」1件、「全て企業で配慮してくれたためわからない」1件であった。（「当てはまるもの」を全て選択）

【教育実習と面接が重なった際の企業の対応】

< (1) 学生からの相談状況 >

○教育実習の時期と就職活動時期が重なってしまったため、面接等を別日程にする等の配慮をしてほしい旨、学生から相談を受けたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は33.8%であった。

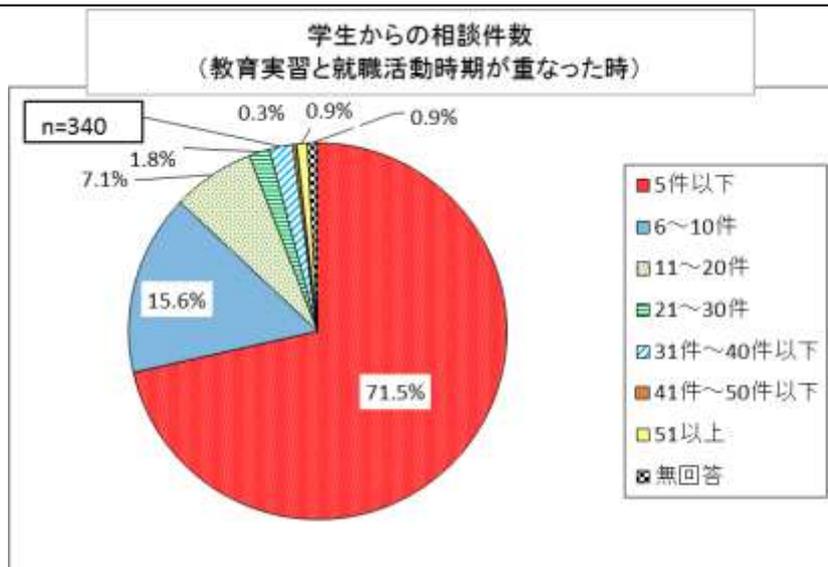


教育系の学部、学科を設置していると回答した大学（365校）のみで集計した結果は以下の通り。

「ある」（41.6%）、「ない」（57.0%）、「無回答」（1.4%）

< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（340大学）に対して、相談件数を尋ねたところ、「5件以下」と回答した大学が71.5%と最も多く、続いて「6～10件」（15.6%）、「11～20件」（7.1%）であった。



相談を受けたことがあると回答した大学のうち、教育系の学部、学科を設置する大学（152大学）のみで集計した結果は以下のとおり。

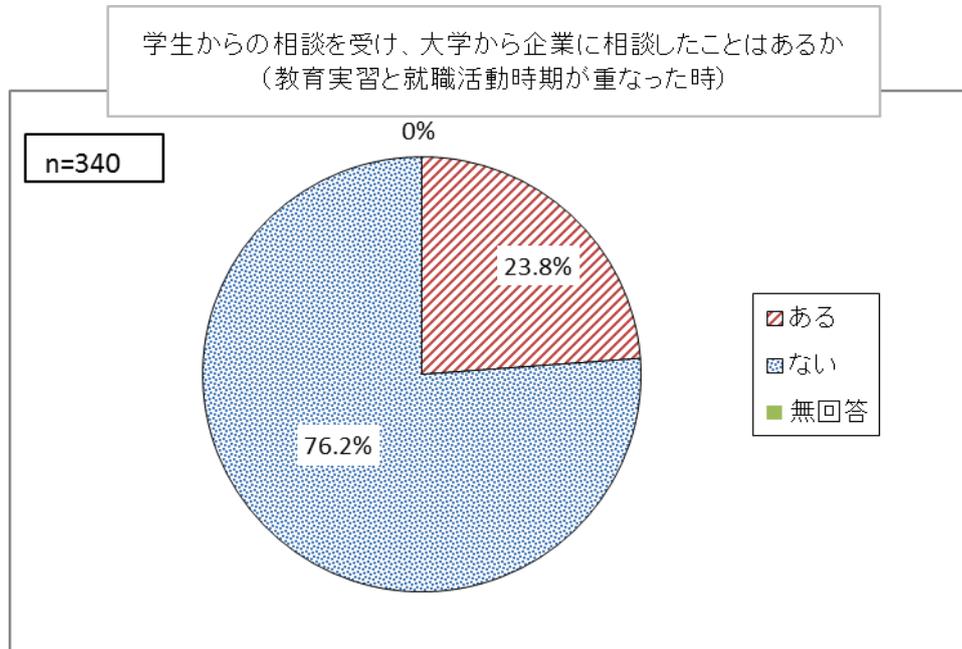
「5件以下」（68.4%）、「6～10件」（14.5%）、「11～20件」（7.9%）

「21～30件以下」（3.3%）「31～40件以下」（3.9%）「41～50件以下」（0.0%）

「51件以上」（1.3%）「無回答」（0.7%）

< (3) 大学から直接相談した割合 >

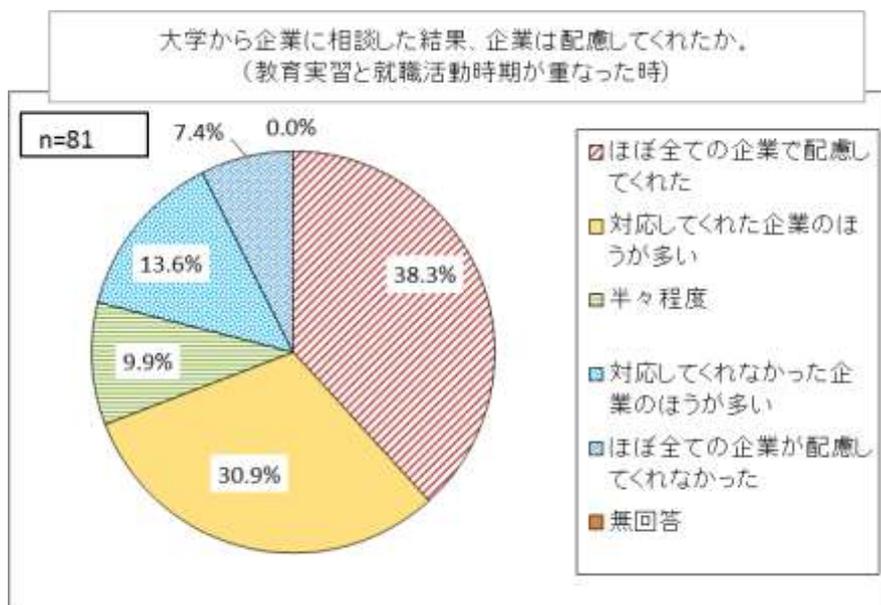
○相談を受けたことがあると回答した大学（340 大学）に対し、大学（就職支援担当部署等）から企業に相談をしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は23.8%であった。



< (4) 大学から直接相談した場合の企業の対応 >

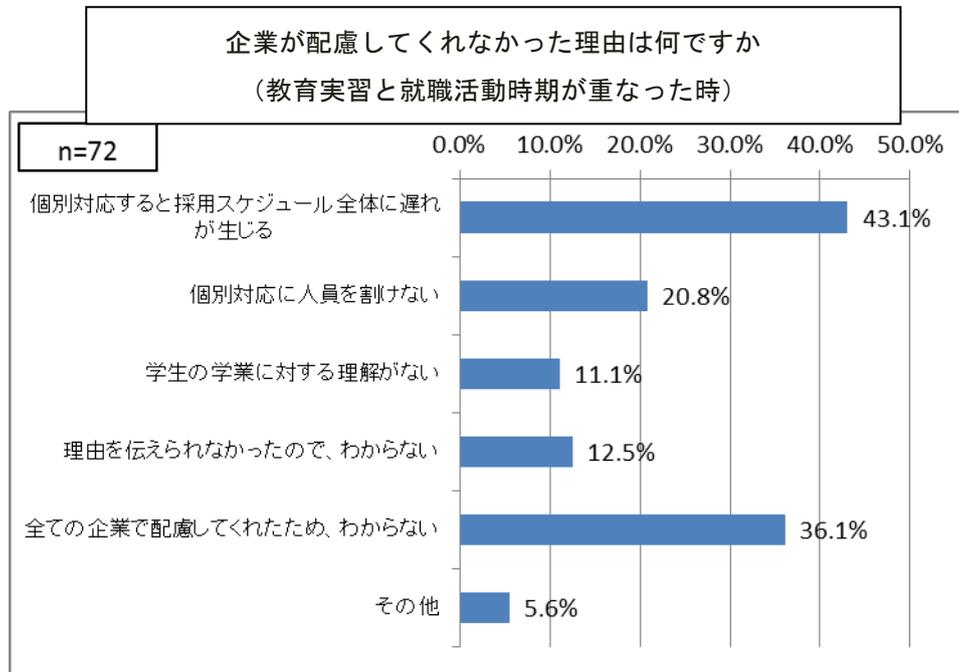
○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（81 大学）に対し、大学（就職支援担当部署等）から企業に相談をした結果、企業が配慮してくれたか尋ねたところ、「ほぼ全ての企業で配慮してくれた」と回答した大学が38.3%と最も多く、続いて「対応してくれた企業のほうが多い」（30.9%）、「対応しなかった企業のほうが多い」（13.6%）であった。

※但し、母数（企業に相談した大学）は81件であり、調査結果には注意が必要



< (5) 配慮できなかった企業の事情 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学 (81 大学) に対し、企業が配慮してくれなかった理由を尋ねたところ、「個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる」と回答した大学が 43.1% と最も多く、続いて「すべての企業で配慮してくれたためわからない」(36.1%)、「個別対応に人員を割けない」(20.8%) であった。



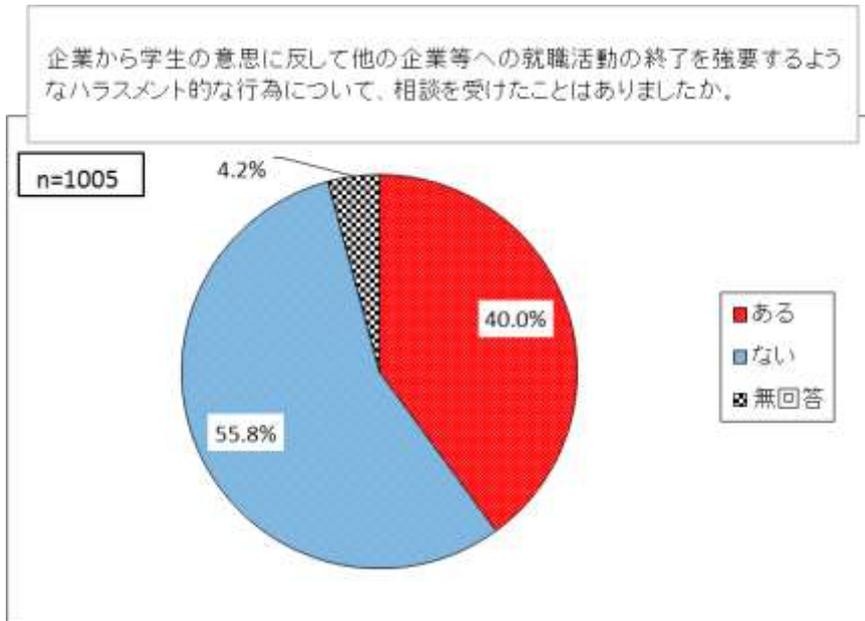
※「当てはまるもの」を全て選択

※大学から企業に相談したと回答した 81 校に質問。無回答 9 校を除外

VI. 就職・採用活動におけるハラスメント的な行為について

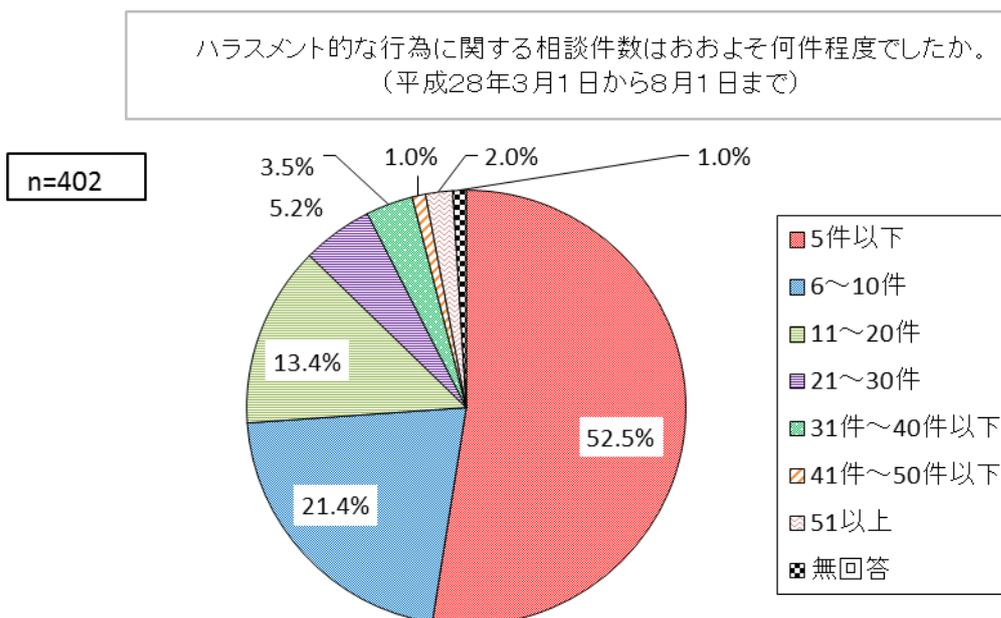
< (1) 大学に対する相談の有無 >

○本年度の採用・選考活動について、学生から企業から学生の意思に反して他の企業への就職活動の終了を強要するようなハラスメント的な行為について、相談を受けたことがあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は40.0%であった。



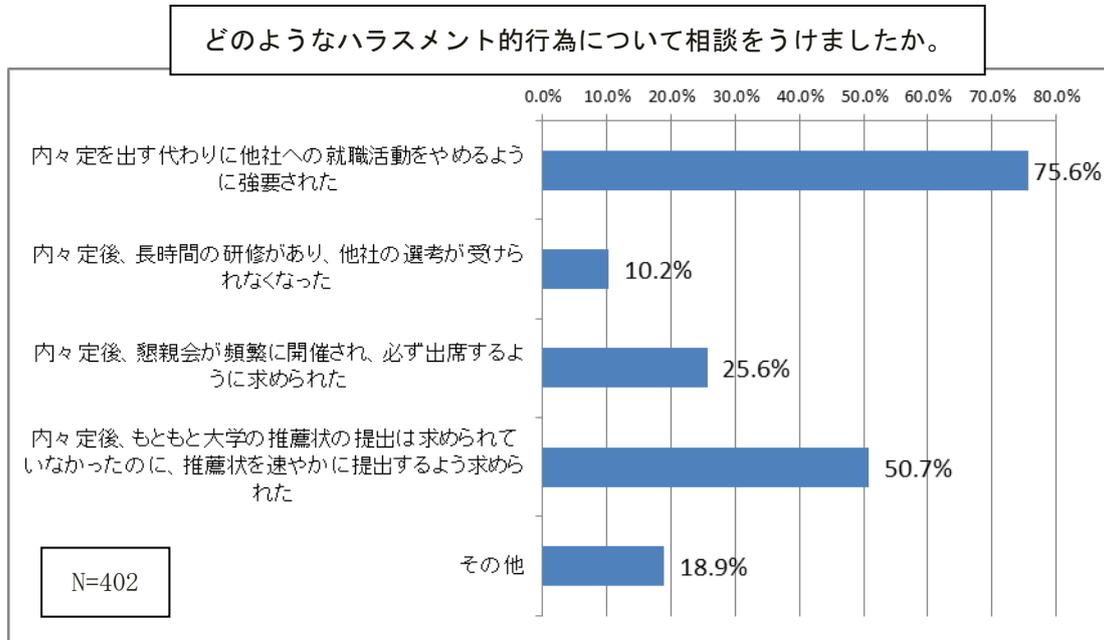
< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学(402校)に対し、相談件数を尋ねたところ、「5件以下」と回答した大学が52.5%と最も多く、続いて「6～10件」(21.4%)、「11～20件」(13.4%)であった。



< (3) ハラスメント的な行為の内容 >

○相談を受けたと回答した大学（402 大学）に対し、どのようなハラスメント的な行為について相談を受けたか尋ねたところ、「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」と回答した大学が75.6%と最も多く、続いて「内々定後、もともと大学の推薦状の提出は求められていなかったのに、推薦状を速やかに提出するよう求められた」（50.7%）、「内々定後、懇談会が頻繁に開催され、必ず出席するよう求められた」（25.6%）であった。

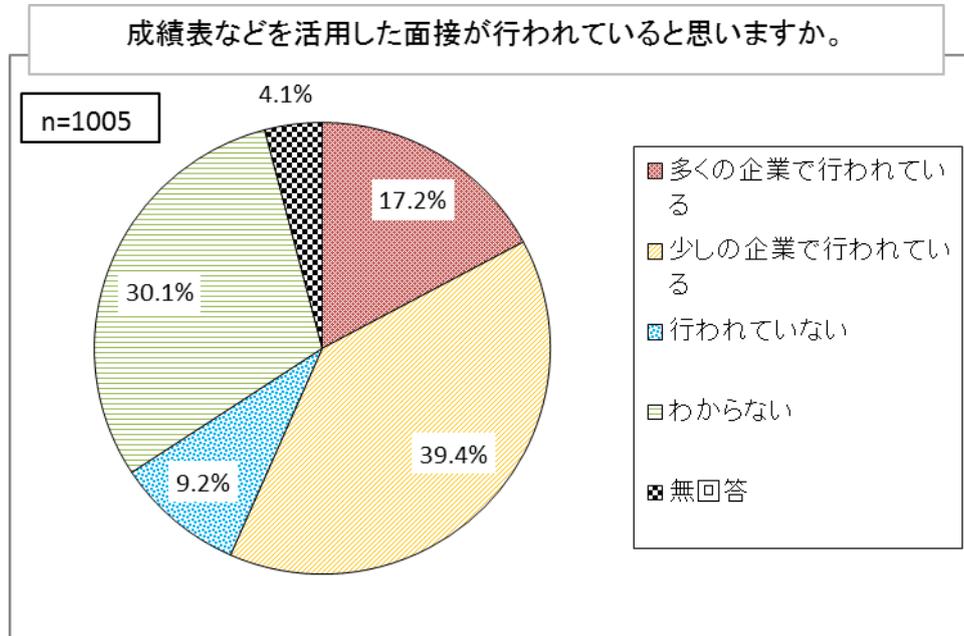


※「当てはまるもの」を全て選択

VII. 採用選考活動における学生の評価について

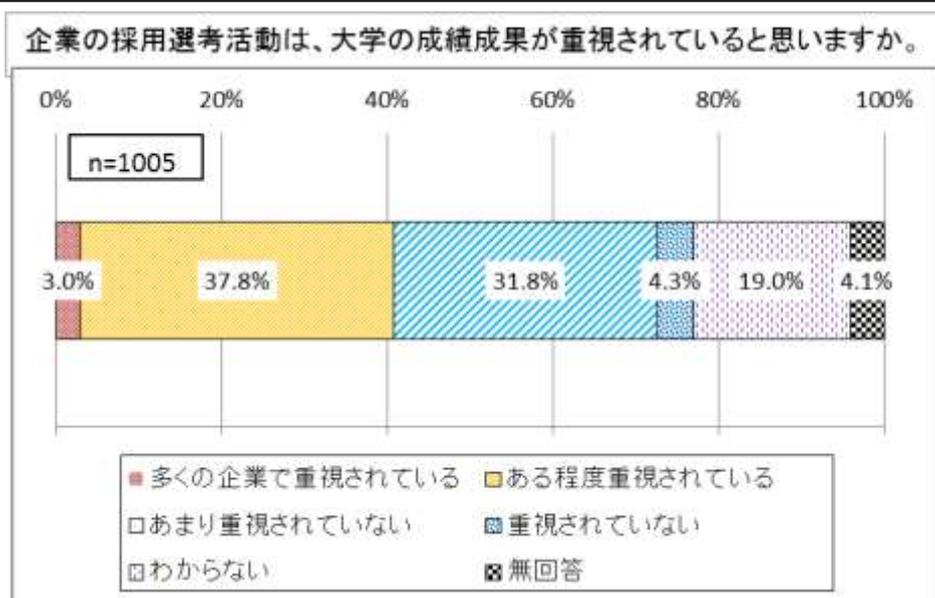
< (1) 成績を活用した面接の実施状況 >

○企業の採用選考活動において、成績表などを活用した面接が行われているか尋ねたところ、「多くの企業で行われている」「少しの企業で行われている」と回答した大学の合計は56.6%であった。



< (2) 学生を評価する際に、成績が重視されているか >

○企業の採用選考活動において、学生を評価する際に大学における成績成果（成績や履修履歴等）が重視されているか尋ねたところ、「多くの企業で重視されている」「ある程度重視されている」と回答した大学の合計は40.8%であり、「重視されていない」「あまり重視されていない」と回答した大学の合計は36.1%であった。



以上